

AATJ 2013 ANNUAL SPRING CONFERENCE PROGRAM

PART ONE

Manchester Grand Hyatt, San Diego, California

Madeleine A, B, C, D and Mohsen A, B (Third Level); Manchester Ballroom C (Second Level)

Thursday, March 21, 9:00 a.m.-5:30 p.m.

(Registration: Third Level)

Papers whose titles and abstracts appear in Japanese in the program will be delivered in Japanese; those with English titles and abstracts will be delivered in English

9:00 a.m.-10:40 a.m. — Session 1

SESSION 1-A: PEDAGOGY PANEL [MADELEINE A]

Chair: Noriko Fujioka-Ito, University of Cincinnati

**Panel title: 「社会文化理論における相互作用がもたらす利点—学習活動とアセスメントの観点から—」
(Advantages of interaction based on sociocultural theory: From the perspectives of activities and assessment)**

本パネルでは、社会文化理論の概念に基づいて学習活動とアセスメントの観点から、相互作用がもたらす学習への効果について発表を行なう。ヴィゴツキーの主張の一つである「人間の行為は道具や記号によって媒介される」というように、学習者達は、他者からの援助によって能力を発達するだけでなく、社会文化的に発展した道具や記号を媒介とした相互作用に関わることで媒介物を意義あるものとして再構成することができる。

発表1では、社会文化理論に基づいて、テクノロジーを利用した学習活動とダイナミックアセスメント(DA)に焦点を当て、道具・記号や人的な媒介、および協働学習などで生じる相互作用の学習への効果的な影響とその利点について理論的背景を述べる。

発表2では、社会文化理論においてシンボルとみなされる言語と道具としてのブログを使って行なった上級日本語履修者の学習活動において、日本文化に関するポストとコメントの内容の分析結果からブログを使用した協働学習の有益さについて報告する。

発表3では、日米間の学習者同士がFacebookを媒体に行なった相互交流活動に教師はファシリテーターとして介入した学習活動について述べる。そして米国の日本語三年生の日本語力を観察分析した結果と、日米の文化理解の変化を研究する為にプロジェクト前後に実施した異文化理解に関するアンケート調査結果について報告する。

発表4では、日本語初級と中級レベルにおける会話試験でDAを利用した際、教師の媒介という助けがもたらす学生の応答への影響や、DAの利用によって試験後に渡すフィードバックの変化について説明し、形成評価としてのDAの有用性について考察を行なう。

「社会文化理論における相互作用の利点」 (Effectiveness of interaction based on sociocultural theory)

Noriko Fujioka-Ito, University of Cincinnati

ヴィゴツキーが提唱した社会文化理論に基づく、学習は他者との社会交流を通じて起こり、人間の発達も社会的文脈の中で進むこととみなされている。この観点では、学習における相互交流そのものが学習過程であって、それは本質的に個人的なものというより社会的な作用であると考えられている。

最近、テクノロジーを利用した参加型学習を通して、文化理解を深め、語学力の向上を目指した協働学習の利点が社会文化理論の概念の観点から論じられてきている。その利点の一つは、各学習者が能動的に学習し、オンライン環境が構成するコミュニティに支えられながら協働学習が進められることが挙げられる。そのような環境下で、教員のサポートを得ながら、各学習者同士の貢献によって知識・情報が交換される。また、ダイナミックアセスメント(DA)では、試験と学習を切り離さず完全に統合したものとして認識されているが、この統合も社会文化理論の概念の一つが基になっている。その基本的概念である最近接発達領域とは、ある事柄を学習する場合、学習者一人の力で到達できる水準と、他人の力を借りてできるようになる二つの水準のずれの範囲を指し、他の人の援助によってできるようになることは、一人でできるようになる可能性があるという前提で考えられている。DAではアセスメントの過程の中で各学習者の能力を測りながら次のレベルに導いてくれる教師の助けを借りることによって学習内容を内化し応用できる能力も評価に取り入れる。

本発表では、テクノロジーを利用した学習活動とDAに焦点を当てて、社会文化理論における相互作用の学習への効果的な影響についての理論的背景について話し考察を行なう。

「ブログを用いての日本文化理解促進の社会文化的側面について」 (Sociocultural aspects of enhancing understanding of Japanese culture using blogs)

Megumi Fujio, University of Arizona

社会文化理論において学習は社会的プロセスとみなされる(Lantolf, 2000)。学習者はシンボルすなわち言語とコンピューターなどの道具を用いたタスクを遂行していくが、その活動は社会との係わり合いの中で行われていく。本稿は上級日本語学習者が日本語(シンボル)とブログ(道具)を用いたブログプロジェクトを行うことにより日本語のクラスという社会的枠組みの中でどのように日本文化の理解を深めていくか考察する。

ブログプロジェクト参加者はアメリカの大学で上級日本語を履修する14名。ブログプロジェクトは上級日本語の授業の一環として行われ、参加者は学期中2度自分のブログに日本語で作成したポストを投稿し、その後他の学習者のブログにコメントをした。一度目のポストは自己紹介で、二度目は学習者個人が日本文化に関するトピックを自分で選び、そのトピックについてのポストを作成した。学期末にブログプロジェクトについてのアンケートを行い、その結果とポスト及びコメントの内容を分析した。

分析結果から、参加者はブログを作成することでクラスメートに日本文化についての情報発信をし、また他者が作成したブログから情報を得ることによって、日本文化についての理解を深めることができたことが分かった。ブログプロジェクトにおいて日本語は学習者間で伝達的手段として十分に機能しており、また学習者も自身のまとまりのある思考を表現するための手段として日本語を使うことが有益だと感じていたことも分かった。参加者はブログを作成することに肯定的であり、ブログが目標言語文化の理解を促す有効な道具であったことも示唆している。

「Facebook による日米学習者同士の相互交流を通しての異文化理解と日本語力の向上」(Language proficiency and cross-cultural understanding through multilingual communication on Facebook between students in the U.S. and students in Japan)

Hideko Shimizu, University of Colorado – Boulder

当発表の目的は日米の学生がインターネットコミュニティとしてのFacebookを利用して日米の学習者同士がMultilingualな相互交流活動を実践するなかで日本語学習者の(1)日米文化理解がどのように変化するか、(2)日本語力(語彙、表現、作文)が変化するかを観察し、考察することである。Lantolof (2006)は社会文化理論と活動理論を基にSLAを論じ、学習者同士の相互交流による最近接発達領域(ZPD)に注目した。また、このFacebook上のコミュニケーションでは学習者の自律学習を尊重し、教師はファシリテーターとして介入、「発達の最近接領域」(Vygotsky, 1934/1986)を促進するように言語環境を調整する。データの収集分析は異文化理解については秋学期の初めと期末にアンケート調査を実施、その結果を分析する。言語についてはFacebookでの交流における言語活動を観察分析する。

Facebookでの日米の学生交流は米国の学習者にとっては三年生の日本語クラスのプロジェクトの一部である。日米学習者が共有するプロジェクトの課題は言語を手段として(1)Facebookを媒体として様々な教材からのトピックについて意見交換をして、その根底にある考え方の違い、価値観、特に家族観、個人主義と集団主義、競争と協力、宗教観を比較しCritical thinkingを奨励する。(2)学期末に日米両国の学生が少人数グループになってそれぞれの両国の文化の一面を紹介するビデオ制作する。

「ダイナミックアセスメントと形成的評価：初級・中級レベルの会話試験の試み」(Dynamic assessment for oral performance tests in elementary and intermediate Japanese)

Yasuko Takata Rallings, Wake Forest University

ダイナミックアセスメント(DA)は最近接発達領域(Vygotsky, 1978)の理論に基づき、教師が学生の発話に媒介(助け)を与えながら言語習得の段階をよりよく理解しようとするものである。同じ言語項目が正確に使えない学生が二人いた場合、教師のフィードバックを基にパフォーマンスを改善することができる学生とできない学生とでは、違う習得段階にあることが明確になる。媒介を通して、今の時点での発達段階だけではなく、習得準備ができていない段階も明らかになり、学生の言語習得の全体像をつかむことができる(Lantolf & Poehner, 2003; Poehner, 2008)。また、学生の不正確な発話にフィードバックを与えることによって学生が言語使用の理解を深め、パフォーマンス改善につながるため、DAはアセスメントとティーチングを統合するものと考えられる(Poehner, 2008)。本発表では、日本語初級・中級レベルにおける会話試験でのDAの利用に焦点をあてたい。実際に行った教師による媒介の例とそれが如何に学生の応答に影響を与えたか、詳しく紹介する。また、試験後に学生に渡すフィードバックがDAの利用によって変わった点についても報告する。学期中の形成的評価として会話試験を行う場合、試験も学習の場として捉え、助けを与えることによって学習を促進することは適切ではないかと考えられる。形成的評価としてのDAの有用性について考察したい。

SESSION 1-B: PEDAGOGY PANEL [MADELEINE B]

Chair: Shinji Sato, Princeton University

Panel Title: 「コミュニケーションアプローチ再考：対話、協働、自己実現をめざして」(Rethinking the communicative approach: Toward dialogue, collaboration, and self-actualization)

コミュニケーションアプローチという教育アプローチが登場して久しいが、コミュニケーションという概念、何をもちいてコミュニケーションアプローチと呼ぶのか、また、現行のコミュニケーションアプローチの問題点などを体系的にレビューしている研究は少ない。本パネルでは、これらの問題を考えるために、まず、コミュニケーションアプローチが唱えられるようになった背景を簡単に振り返り、「コミュニケーション」という概念の定義、コミュニケーションアプローチの根底にある教育理念を批判的に考察する。そして、コミュニケーションアプローチが実際のカリキュラムや教室活動に応用された際の教室設計に欠けているものは、コミュニケーションが規則通りに行われず予測不可能な状態においても、相手をしっかり見つけ対話し、協働しながら、学習者が自己実現をめざしていけるようなコミュニケーション体験であることを確認する。そして、本パネルではそのような学習者のコミュニケーション体験を取り入れたコミュニケーションアプローチを超える日本語教育実践例を3つ報告する。

本パネルで取り上げる大学での実践は、1) 戦争の記憶を読む・語る初級後半の実践2) 金曜日はカジュアルスピーチのみで授業を行う中級のCasual Fridayという実践、3) オンラインジャーナルを用いた上級の実践である。それぞれの発表では、実践の目標、手順などを説明した後、学習者の作品、実際のインターアクションの様子、プロジェクト後の

学習者の感想などのデータを分析することで、相手と対話し、協働しながら、学習者が自己実現をめざしていけるようなコミュニケーション体験をいかに教室活動に取り込むことができるかということを考えてい。

「コミュニケーションアプローチ：その背景理論と今後の課題」 (Communicative approach: Issues and future considerations)

Yuri Kumagai, Smith College; **Shinji Sato**, Princeton University; **Koichiro Yoshimine**, Koko Shuppan

外国語教育においてコミュニケーションを重視し、実際の言語使用の場面や言語の機能的な側面に焦点を当てた「コミュニケーションアプローチ」が人気を博すようになって久しい。このアプローチにおいて、言葉は道具であるとみなされ、コミュニケーションとは予測可能なプロセスを経て情報や意味が話し手から受け手へと伝達される行為であると考えられている(Savingnon 2002)。しかし、より最近の理論では、コミュニケーションを単なる情報や意味の伝達とするのではなく、その場に参加する者が協働で意味構築、意味交渉をしていくという側面も重視されている(Leeds-Hurwitz 1995)。

本発表ではこのような視点から、外国語教育におけるコミュニケーション概念の定義を振り返り、コミュニケーションアプローチを再考する。現行のコミュニケーションアプローチにそった教室内タスクは、主に目的達成のための情報交換に焦点が置かれ、口頭での活動に主眼をおくあまりリテラシー能力の育成を軽視しているという批判がある。つまり、現在のコミュニケーションアプローチに欠けているのは、メソッドという考え方の枠を超え(Kumaravadivelu 2006)、ことば、文化、コミュニケーションについて批判的に考えるメタコミュニケーション能力の育成やマルチリテラシーズ (New London Group 2000)への取り組みを行うことである。最後に、発表者らは学習者が実際に言語を使ってコミュニケーションをするために必要なのは、紋切り型的なパターンを習得することではなく、予期しなかった状況に臨機応変に対応するための柔軟性、他者との交渉を通して相互理解をめざすための粘り強さ、自分とは異質の者や考え方に対して即時の判断を踏みとどまるための寛容さといった資質であることを確認する。

「戦争の記憶を読む・語る -批判的コミュニケーション意識と意味の協働構築へ向けて-」 (Reading and telling the memories of war: Promoting critical meta-communicative awareness and co-construction of meaning)

Rika Shibahara, Universiti Sains Malaysia

日本語教室は、学習者の国と日本の間における政治や歴史の問題に関して、互いの国家の視点を越え、多様な個人の見方や経験について語り、学び合い、ローカル/グローバル・コミュニティの一員として、より良い社会を構築するための姿勢と行動力を育てる場になりえるのではないかと。そのような問題意識から、発表者はマレーシアの大学の日本語学習者(初級後半)を対象に、第二次世界大戦に関する両国における複数の語りを客観的・批判的に考察し、ウェブサイトの作成を通し、目的意識を持って社会に働きかけるプロジェクトを行った。本発表では、ウェブサイト掲載文の執筆過程で交わされた議論と、活動後の個人インタビューの記録を分析し、上記の活動目的がどのように遂行されたかを明らかにする。

分析の結果、学習者は、文型に語彙をはめ込めば自動的に自分の意味したいことが相手に伝わるわけではないことを体験し、相手とのやりとりを通して意味を交渉し、共に構築していたことがわかった。さらに、互いの日本語の意見文に内在する矛盾や客観性のレベルに注意を払い、互いに納得のいく文章にしていける作業は、自分や相手の事実認識や意見がどのように構築されているのかを批判的に考察する過程でもあった。意味の協働構築というコミュニケーション観や、他者はもちろん自身の言説をも問題視・疑問視する批判意識は、従来のコミュニケーションアプローチに欠如している点と言えるだろう。また、従来のコミュニケーションアプローチでは軽視されがちであるが、本活動で行われた読み書きによるコミュニケーション能力の育成は社会へ働きかけることを目的とした言語実践にはとくに欠かせないものと思われる。

“Casual Friday: Raising meta-communicative awareness and opportunity for using casual speech among teachers and learners of 2nd year Japanese”

Amy Snyder Ohta, University of Washington

In American Japanese language instruction, the communicative approach generally involves following a grammatical syllabus and practicing grammar and expressions with interactive tasks. Such curricula generally don't teach the variety of interactional styles, or foster the meta-communicative awareness, flexibility, and expressive creativity students need for effective communication. Compounding this difficulty are native speaker (Okamoto, 2011) and learner misunderstandings of how Japanese casual speech is used. The present study examines the impact of “Casual Friday,” a naturally occurring intervention conducted in two 6-section university 2nd year Japanese courses. Conducted in 2012, Spring and Autumn quarters, Casual Friday provides class days for casual speech; instructors have free rein to teach interactive style. The data include 1) classroom observations, 2) teaching materials, 3) staff interviews and meeting observations, 4) student surveys and 5) student interviews. Data collection completes in January 2013. Analysis of the Spring data set evidences increases in student and instructor metacommunicative awareness related to interactional style. One instructor called the intervention “transformative” for all involved. Class observations show diverse activities, including instruction, drill, role-play, games, and interview tasks. In an event simulation, one instructor brought speech events common among Japanese college students into her classroom. Students reported increased awareness of casual forms and interest in using them with Japanese peers. Instructors enjoyed breaking away from the grammatical syllabus, being innovative, and teaching high value content to students. Analysis of the complete data set will help us to assess the effectiveness of this intervention, and to apply findings to better understand how interactive styles might be effectively taught in Japanese classes, the role of metacommunicative consciousness raising in language teaching, and how providing instructors with opportunity for creativity might transcend barriers of the communicative approach as traditionally applied in teaching Japanese.

“What can a reconsideration of the communicative approach tell us about teaching advanced learners? The discourse of a communicative classroom in the post-method era”

Dina Rudolph Yoshimi, University of Hawai‘i – Manoa

While the field of TJFL has not yet embraced a post-method perspective (Canagarajah 2006), some researchers have explored how teachers foster language awareness and ensure social relevance through providing learners with opportunities to engage face-to-face with native speakers (Ishida 2009; Tateyama & Kasper 2008) or through having learners reconstruct high-stakes interactions produced by NS interlocutors (Ohashi 2009). However, in these studies, contrary to the post-method perspective, the role of the teacher as selector and instructor of “the teaching point” (Allwright 2005) remains prominent. Thus, the question of what classroom discourse in a post-method JFL class might look like remains unanswered.

In this paper, using data from a 15-week advanced speaking class, I illustrate how a post-method orientation to JFL instruction is accomplished through the joint construction of locally-constituted microstrategies that emerge in the course of teacher-student engagement with excerpts of learner talk produced in interactions with NSs. I focus specifically on teacher-student interaction in conjunction with two classroom practices: 1) learner-generated feedback journals (on-line exchanges) and 2) ad hoc instructional materials constructed around learner production (in-class exchanges). Both practices take learner talk produced in unscripted interactions with NSs as the starting point for learning, with the learner selecting the target excerpt from his/her talk, and establishing the interpretive frame for subsequent feedback in the former activity; and the instructor selecting the target excerpt and designing awareness raising activities couched “in the words of the learner” in the latter.

The analysis of discourse associated with these activities reveals that, as teacher and student negotiate understandings of learner progress, success, and failure on learner-selected aspects of learner talk, i) a shared metalanguage develops, ii) cultural consciousness emerges in socially relevant ways, and iii) learner capacity for self-directed learning expands. The ways in which these microstrategies can inform subsequent instruction is discussed.

SESSION 1-C: PEDAGOGY PAPERS [MADELEINE C]

Chair: TBA

“Pragmatic awareness and recognition of Japanese plain and polite forms”

Stephen Moody, University of Hawai‘i – Manoa

There is a growing belief that explicit teaching of pragmatics in foreign language classrooms has a measurable positive impact on learner’s ability to recognize and use appropriate pragmatic forms (see Jeon & Kaya, 2006; Rose & Kasper, 2001). The present study investigates effects of explicit meta-pragmatic awareness-raising on learner’s ability to recognize appropriate Japanese plain and polite speech styles, a pragmatic feature of Japanese research has identified as particularly problematic (Cook, 2001). This project seeks to demonstrate that explicit attention to pragmatic features is an effective method for helping students to develop their ability to use language in pragmatically appropriate ways, even in beginning stages of language development.

In a review of research on pragmatic teaching, Kasper (1997) notes that awareness-raising activities help students acquire socio-pragmatic information. I build on these studies using an experimental pragmatic awareness-raising activity. Students in a beginning, intact class participated in a teacher-guided meta-linguistic discussion about Japanese plain and polite forms. The students’ ability to recognize socially appropriate usages is measured using pre- and post- quizzes which are scored relative to baseline responses by native speakers. Results are compared to a control group which received no explicit instruction. The instructional session was recorded and transcribed. These data are analyzed quantitatively for evidence of increased ability to recognize appropriate speech styles and qualitatively to explore student’s emergent understanding of socio-pragmatic features of Japanese.

While many studies focus on intermediate to advanced students, research has demonstrated that pragmatic information is also teachable to beginners (Tateyama et al., 1997; Tateyama, 2001). The present study agrees and argues that explicitly raising awareness greatly facilitates the development of speech style. This has strong implications for classroom pedagogy, suggesting that meta-linguistic discussion of pragmatics is an effective tool for language teaching.

“Collaboration in the design of an augmented reality iPhone application for Japanese language learning”

Junko Ito, University of California – Davis; **Andrea Shea**, Pepperdine University

This presentation introduces a collaborative project by a Japanese language instructor and a learning technologist who have designed an augmented reality iPhone application for Japanese language learning. Research has shown that language learning is successful when situated within the context of real life situations, ideally in a country where the language is spoken. However, learning a foreign language in a country where that language is not spoken can be difficult. Alternative, virtual worlds such as Second Life have been used in lieu of being physically in the target language countries. Within a virtual world, the learning experience is only on the computer whereas within augmented reality, students interact with the real world using mobile devices such as an iPhone to facilitate their learning. Augmented reality moves learning out of the classroom and into places students encounter in their everyday lives. Augmented reality has been used mainly in educational field trips in various disciplines; however, little research has been done on using augmented reality for language learning. This presentation describes the design process of an augmented reality application. The application framework is set up so that a storyline guides students in the production of content and commentary in the form of text, images, and audio on their iPhones in physical locations and various situations on a university campus. The Global Positioning System (GPS) feature on the students’ iPhones is integrated into the application and will record the location of these commentaries. The content was designed to be appropriate for an intermediate university-level Japanese language course. Locations such as the library, cafeteria, and bookstore are used as settings for task-based activities. A demonstration of the application will be shared as well as plans for future implementation.

“How reliable is daily grading? An investigation of the inter-rater reliability of daily grades assigned by trained teachers”

Stephen D. Luft, Ohio State University

Daily grading is a practice used in many Japanese language programs in the United States. Choi and Samimy (2002) found that students and teachers generally have a positive view of daily grading; that daily grading is associated with moderate levels of anxiety, which have been found to be associated with positive language learning results; and that daily grading motivates students to prepare for class and to attend frequently. However, they also found that some students and teachers were concerned with the consistency and fairness of daily grading, and recommended in-service training to ensure inter-rater reliability in daily grading. Given that empirical research has not yet investigated the inter-rater reliability that can be expected of teachers who have completed training in the assignment of daily grades, the current study investigates the reliability of daily grades assigned by teachers who have received such training. In this study, teachers from an East Asian language program who have been trained in assigning daily grades are randomly assigned to observe a class of students that are learning their language of specialty, but whom they are not currently teaching. The observing teachers assign daily grades to the students in the class. For each class, the daily grades assigned by the observing teacher are compared with those assigned by the teacher who taught the class. Preliminary findings from daily grades assigned by Japanese language teacher trainees (n=5) suggest that after completion of training daily grades can be assigned with excellent reliability ($\alpha=0.936$).

“Are manga really easy to read? Assessing their readability and potential for study”

Giancarla Unser-Schutz, Risho University

Recent years have seen great interest in using manga in the Japanese language classroom (Kumano 2010). However, with little research on language in manga, it remains unclear how they can be utilized effectively. In particular, while manga are often assumed to be easier to read than other textual genres (Murakami & Bryce 2009), their actual readability has not been thoroughly assessed. In fact, this question could be approached in two ways. First, there are the skills necessary to process their combination of the visual and the verbal, and how those skills are obtained. Secondly, there are the actual linguistic skills readers must bring with them. While the earlier issue has been approached by Allen & Ingulsrud (2009) and Nakazawa (2005) on “manga literacy”, the latter issue of the vocabulary and grammatical structures seen has been given less attention.

In response, this paper looks at readability and language using quantitative data from a 688,605-character corpus of 10 popular shoujo- and shounen-manga. Particularly, I will introduce the results from two readability tests (Shibasaki et al 2008; Sato et al 2008) and what they mean for manga. The tests placed the corpus at grade levels 6.04 and 5.70, respectively, with significant differences between shounen-manga (6.78/6.40) and shoujo-manga (5.30/5.00). On the tests’ scales, manga rank very easy; however, as I will show using morpheme analysis, some of the most frequent verbs suggest relatively complex grammatical structures, giving more depth to what readability means. In this way, I will attempt to consider the nature of manga as a linguistic resource. In particular, I hope to offer some linguistic insights that may be helpful when considering how, when and at what level manga could be used in the classroom, as well some thoughts on how this places manga amongst other textual genres and mediums.

SESSION 1-D: PEDAGOGY PAPERS [MADELEINE D]

Chair: TBA

“Intercultural computer-mediated communication in an intermediate Japanese class to create a ‘third place’”

Tomoko Takeda, San Francisco State University

Recent technological advancement has enabled many language teachers to develop activities and materials which were unimaginable or not easily accessible a few decades ago. Online interaction is one of the activities which allow language learners to easily come into contact with native speakers belonging to the L2 culture without actually going abroad. Various previous studies demonstrated that CMC (Computer Mediated Communication) in the L2 classroom stimulates increased written L2 production and students’ attention to linguistic forms, reduces students’ anxiety toward language, and provides a more equal and safe environment for L2 discussions. Furthermore, CMC helps the students’ development of interactive and intercultural communicative competence (e.g. O’Dowd, 2003).

We as language teachers, however, should always remember that simply bringing technology into a classroom does not automatically guarantee positive outcomes and improvement of curriculum, as Blake (2008) correctly pointed out. What matters is how we use it, and that requires as careful and thorough planning as we use to design any other tasks, given the effect of the task design on the learners’ performance as discussed by some of the previous studies (e.g. Bygate et al., 2001; Mori, 2002; Ohta, 2001). Their findings emphasize the importance of carefully deliberated and pedagogically sound planning, designing, and implementation of any tasks, including those which utilize technologies, in order for the students to achieve expected learning outcomes.

Examining an Intercultural Computer-Mediated Communication (ICC) task which was incorporated in an intermediate Japanese class curriculum, the present study analyzes the task in terms of two stages: planning/designing and the learners’ performance considering CMC in language teaching, teaching culture in language class, and task design and its effect on the students’ performance. The analysis of the planning and designing of the task and students’ performance will be followed by the discussion of pedagogical implications.

「母語話者の大学生による言語使用と日本語教育への応用」(Native speaker college students' language use and its application to teaching)

Mutsuko Endo Hudson, Michigan State University

日本語コースではインタビューやロールプレイ (RP) などにより学習者の会話能力を測るのが一般的であるが、その際、母語話者によるデータがあると参考になる。本発表では、日本でのインタビューデータ (計8.6時間ビデオ収録) を基に、大学生の言語使用を紹介し日本語教育への応用を検討する。

データ収録期間・場所: 2012年6月、関東・中部の大学各1校。参加者: 20名 (女19, 男1)。内容: 雑談 (専攻、部活、アルバイト等)、電話のRP「友人と誕生会を企画」「教授にプレゼン日程変更の依頼と詫び」、アンケート記入時の会話 (一人20~30分)。

本発表は敬語使用・非用と談話研究で従来あまり扱われていない多用表現に焦点を当てる (例: 名乗る際の~デス14名vs.ト申シマス4名)。依頼では「~せて戴く」が多いが、「来週に回してくれたら」のような敬語非用も観察される。お詫びでは、同一学生が「すみません」「申し訳ありません」の両者を使い、3度以上詫びるのが大多数である。雑談では、~デス/マス+カネ (例: ありますかね) とアト (=それから) の使用が目立つ。第3者を指す「~子・方・人」はウチ・ソト・ヨソの枠組 (三宅1994) で分析できる。その他、ぼかし表現 (陣内2006等参照) も多岐に渡る。

RPは頭の中の理解を反映し、話者が実際にそのように話すとは限らない。また、敬語の使用・非用を含め、言語使用に個人差があるのは当然である。しかし、同年代の母語話者の動画を学習者に視聴させ、目線、相づちの打ち方等を指摘したり、言語使用の実態を授業や会話試験に生かすことは有益である。本研究の制限の一つは参加者数が少なく男性が一人であることである。

「学習者の自律学習を促進するために教師ができること」(What can teachers do to foster learner autonomy?)

Kyoko Sato, University of California - San Diego

日本語学習者が各自の日本語学習により積極的に取り組むような環境を育むために教師はどのようなことができるのだろうか。初級を終え、中級レベルの日本語のクラスに入ってくる学習者の多くは与えられるタスクはこなすが、積極的に自分の学習に取り組むという態度に欠けるように思われる。本発表は大学で中級レベルの日本語を履修している学習者の自律学習の手助けをするために教師としてどのようなことができるかを探るアクションリサーチの途中経過報告である。学期の初めに学習者に各自の不得手とするアスペクトとそれを克服するためにはどのようなことをすればよいかを考えさせ、5週目終了後と9週目終了後に不得手なアスペクトを克服するために実際に何をしたか、した場合、自分の日本語能力/日本語学習の中に変化はあったか、克服するために何もしなかった場合はなぜしなかったのか、今後どうすべきか考えさせた。また、学期末に行われるプロジェクトの発表のリハーサルにおいて、教師のみがアドバイスをするのではなく、自己・ピア評価をさせ、自己評価、ピア評価を行うことを通して、学習者に自分自身の日本語運用について考えさせ、積極的な日本語学習への取り組みの姿勢を育むことを目指す。

“Challenging kana words for beginning students of the Japanese language: Romaji assistance or not?”

Masako Nunn, University of Redlands

Learning new vocabulary for beginning students of the Japanese language is a daunting task due to the different writing system for the learners. There is a debate about whether *Romaji* assistance hinders students' mastery of *kana*. The purpose of this study is to investigate the effects of using Romanized assistance on the beginning level of Japanese in learning vocabulary at the college level. Fifty-nine students in the first semester at two universities in Southern California participated in the study in 2012. New vocabulary items were presented to students in both experimental and control groups. Only the experimental group was presented with Romaji assistance. The scores on vocabulary pretests, post-tests, and questionnaire responses (Likert scale and open-ended style) were collected for statistical analysis (descriptive and t-test).

The survey reported that even though the students prefer the Romanized assistance, they believe it's better without Romanized assistance for their learning. It also found that both groups believe the flash cards used for the listening activity and recognition are effective for vocabulary learning, which implies that auditory assistance might be effective (Okuyama, 2007). The result of the scores showed no significant difference between the two groups, indicating that Romanized assistance did not help the learners to acquire the vocabulary. The finding supports the claim that the early introduction to the written form of the language helps the learners to become more literate and analytical (Clyne et al, 1995).

The result of this study suggests that learners who continue to study the Japanese language are better to start with *kana* words without Romanized assistance after they learn single *kana* in order to develop not only their Japanese language proficiency but also literacy for their future learning.

SESSION 1-E: SECOND LANGUAGE ACQUISITION (SLA) PAPERS [MOHSEN A]

Chair: TBA

「初対面会話における共感構築の連鎖—学習者の同意要求とその応答発話に着目して—」(An analysis of the "sympathy-constructing" sequences in Japanese learners' spoken communication)

Hong Yang, Kagoshima Prefectural College

初対面の会話では、会話の参加者たちは、お互いをよりよく知りあうために共通点を探し情報交換を積極的に行う。そのため情報要求の質問が多くみられる。一方で、情報交換がある程度進んだ場面で、参加者間でより親密度の高い会話を行うには、聞き手を自らの認識域に引き入れながら意見や感想を述べる同意要求の発話がいられ、参加者間の共通認識や

共通の感覚を確認しあい構築していくプロセスもみられる。日本語の会話においては、「だろう」「じゃないか」「よね」が共通認識の喚起・確認機能を持つと指摘されている。本研究では、主観的意見・評価に上記の言語表現を付加した発話を同意要求とし、中国人日本語学習者が参加する2者間の初対面会話(36組、計12時間)における「同意要求―応答」の連鎖の分析を行った。

分析の結果、同意要求に対する応答には、(1)先取り・共話、(2)情報・評価の提供、(3)類似した同意要求、(4)語彙・表現等の繰り返し、(5)情報要求、(6)応答詞・相づちのみ、という6つのパターンがみられ、学習者の応答には、積極的に共感を示す応答が少なく、応答のパターンは(6)応答詞・相づちのみに集中し、共感構築的側面の少ない会話展開となっていることが明らかになった。また、会話の質的分析から、学習者が相手の同意要求発話を受け、日本語能力の制約から情報・評価の提供をすぐにできない場合、語彙・表現等の繰り返しで相手に共感を表明しながら、相手との一体感を作り出すことができることが示唆された。本研究では、学習者に対する会話指導において、日本語能力の制限を比較的に受けにくい「語彙・表現等の繰り返し」を積極的に使用するよう指導することを提言したいと思う。

「日本語学習者の日本語アクセントの産出能力の実態：訓練の手法とその効果」(Training methods and their effects on learners' Japanese pitch accent production ability)
Erika Hirano-Cook, Pennsylvania State University

学習者に自身の日本語アクセントの発音を判断し、直すことができる力を身につけさせることを目的に本実験を行った。日本語学習者2・3年生を対象に、通常の授業外に30分間の日本語アクセント訓練を週に2回の割合で6回実施した。訓練では、学習者の意識を高め、自己修正力を伸ばすなどの目標に向かい、知識定着・知覚・産出の訓練を統合的に組み込んで指導した。その結果、アクセント位置を同定する知覚テストでは、訓練に参加した学習者の結果に一貫した向上が見られ、訓練を受けていない学習者のそれと有意差が生じた。

本発表では、アクセントの訓練方法の紹介と共に、学習者33人のアクセント型産出の結果を報告する。産出テストでは、平板型、頭高型、中高型を含む40語の刺激語を用い、アクセント位置を「一」の印で表示したものとそうでないものを使用した。訓練に参加した学習者と訓練を受けていない学習者が事前・事後テストで、平仮名で記された刺激音を読み上げたものを録音し、東京アクセントを使用する日本語母語話者27人がそれらの自然さを5段階評価した。

事前・事後テストの日本人評価結果から学習者の上達度を分析した結果、アクセント型やアクセント位置表示の有無に拘らずさまざまな傾向が見られた。この結果を踏まえ、学習者のアクセント型産出の上達過程の実態についての考察を述べる。

また、授業内で音声を教える時、教師が一方的に発音矯正してしまう状況に陥らずに、学習者の自己修正力を伸ばす手助けをするためには、どのような指導をどの程度行うべきか、本訓練の授業記録、講師と学生の内省を踏まえて見解を述べ、指導面についての提案もする。

「存在するアイデンティティを超えて―韓国の大学の日本語学習者によるアイデンティティに関するディスカッション」(Beyond existing identities: A discussion on identities by Korean learners of Japanese as a foreign language)
Momoyo Shimazu and Ji Young An, Korea University

本研究は、韓国の大学の日本語学習者が行った日本語によるディスカッションから、アイデンティティに関するディスコースを取り上げ、かれら自身の視点でアイデンティティを概念化し、定義していく過程を考察したものである。本研究では、ことばとアイデンティティの関連を念頭に、Kramsch (2009) のmultilingual subjectの概念を研究の枠組みにして、日本語学習者が日本語学習の過程において、自己のアイデンティティを使用可能なことばにして説明していく様相を明らかにする。

本発表で扱うデータは、韓国の大学の日本語会話クラスの学習者27名が、2011年2学期の16週間にわたり、教室外活動として計4回行ったオンライン・ディスカッションである。教師はディスカッションには一切参加せず、各ディスカッションの切出しとして質問を与え、学習者は教師の質問に対する自分の意見を述べるとともに、他の学生の意見に対しても自由にコメントした。

本研究の対象であった日本語学習者は、他の学習者とのディスカッションを通じて、自己のアイデンティティがどのように形成されてきたかを再認識するとともに、かれらにとってのアイデンティティの捉え方を協働的に探究していく。互いのアイデンティティの概念や定義を検討していくディスカッションの内容には、われわれ研究者や教育者が学習者に与えるアイデンティティを表す呼称やカテゴリーではなく、学習者自身のことばで表現された、学習者自身の「居場所感」(細川, 2012) が窺える。本研究の考察は、アイデンティティ形成にはそれを表現することばの獲得と選択(Bakhtin, 1981) が密接に関わっていることを示唆しており、その点において、アイデンティティ研究に寄与するものと思われる。

「日本語学習者と日本語母語話者のスピーキングとライティングの使い分け：CMC (computer mediated communication) を使用した場合」(Language use in speaking and writing between learners of Japanese and native speakers of Japanese: Computer mediated communication [CMC])
Kazumi Matsumoto, Ball State University

現場の教師が「書き言葉的・話し言葉的」と言うが、それは話し言葉はくだけている、書き言葉は改まっているという単純な分類方法の影響と考えられる。しかし、川越(1991) は話し言葉と書き言葉を明確に区別する基準はないと述べ、小西(2008)はこの単純な分割方法では運用の実態が説明できないとしている。更にBiber and Vasquez (2008) は音声と文字言語をコーパスで比較し両言語に違いはないとした。以上から本研究では話し言葉と書き言葉は明確な区別ができず、一つの言語スタイルの連続体を成すもの(Chafe and Danielewicz, 1987)とする立場を採る。更に、話し言葉と書き言葉の先行研

究から言語スタイルに影響を与える要因として以下の六つ1) 時間的要因2) 媒体3) コミュニケーション対象への働きかけ4) コミュニケーションの目的5) コミュニケーションの場面6) コミュニケーション対象者の属性、がその言語スタイルに影響していると考えられる。しかし、今までに学習者のスピーキングとライティングの使用方法を分析した研究はほとんどなく、学習者の言語スタイルの使い分けは不明であるため、学習者言語の分析が不可欠である。そのため、本研究ではスタイル変化の要因である、(2)媒体に焦点を当て、CMCを使用し、スピーキング描写タスクとライティング描写タスクからデータを収集し、四つの日本語能力別グループ：(a)中級下(b)中級中(c)中級上、そして(d)日本語母語話者間で、4つの言語スタイルに関する項目：(i)文の長さ(ii)語彙(iii)文の複雑性(iv)主観性と客観性を分析した。結果、日本語の能力が高い学生ほど、要因に応じて、文の複雑性などのスタイルを変化させていることが分かった。また、分析結果をもとに本研究では言語スタイルの使い分けの指導方法を考察する。

SESSION 1-F: LANGUAGE AND CULTURE SPECIAL INTEREST GROUP PANEL [MOHSEN B]

Chair: Yoshiko Higurashi, San Diego State University

Panel Title: Issues of internships in the U.S. and Japan: One year later

This is the continuation of the Panel on the “Issues of Internships in the U.S. and Japan” presented at the 2012 AATJ Spring Conference in Toronto. The Panel has three continued presentations out of five presentations delivered in 2012. The Panel also includes a new presentation on summer internships in Japan – the Harvard experience.

The academic curriculum with its increasingly demanding global emphasis requires or strongly recommends internships at sites where foreign languages are the main means of communication. These community service learning experiences provide our students with a tremendous opportunity to witness first-hand how the languages are used in social contexts and what role culture plays in daily business activities. However, there are issues that we language teaching professionals must be aware of.

The topics covered by the panelists will include, but will not be limited to, (1) ways to create internship opportunities in the local community, in the U.S., and in Japan; (2) how to monitor our students at the internship sites; (3) how to evaluate our students’ performance; and (4) how to obtain constructive criticism from internship providers and how to incorporate them into advising session for students. The panel also examines other issues related to internships and seeks possible solutions. The panel will report (1) innovative approaches to the challenges taken, (2) accomplishments and improvements realized, and (3) setbacks and frustrations experienced. The panel will also include brief remarks by a Japanese government representative regarding the efforts the Japanese government has been making to encourage companies and organizations in Japan to create internship opportunities for students abroad.

“Cultural Deviation Issues at the Sites of Internships in the U.S.”

Yoshiko Higurashi, San Diego State University

One of the five “Shared Visions” set by San Diego State University (SDSU) is to create a genuinely global university. In order to realize this vision, a heavy emphasis was placed on the internationalization of our curriculum and development of abundant opportunities for our students to study abroad. Thanks to this emphasis, SDSU has been ranked second in the nation in its class for study abroad for the past four years. Approximately 1600 students study abroad each year in approximately 50 countries. I have been in charge of exchange programs with universities in Japan since 1997. There are currently 17 direct exchange programs. Three additional institutions are expected to join and to be available by the Fall of 2013. It is expected that we will send 45 semester students to Japan next year.

The number of academic degree programs which require study abroad for at least one semester has been increasing on campus. However, the Japanese language major has not been able to require study abroad due to students’ economic environments. As the Director of the Japanese Language Program and Japan International Programs, I have been creating opportunities for Japanese majors who cannot afford to study in Japan to meet with Japanese people and work in Japanese workplaces.

In this paper, I present examples of cultural issues observed by our students that deviated from what was taught in class and how I explained them. I also present the suggestions I offered and how they improved our students’ performance.

“Intercultural Communication in the Workplace and the Pedagogical Implication for Japanese Language Classroom”

Yuki Matsuda, University of Memphis

Interactional sociolinguists such as Gumperz (1982) consider learning a social process. Under this theory, learning foreign languages is considered a social activity (Kramsch 1993) in which learners are interacting with different socio-linguistic communities of practice and becoming a member of new communities (Wenger 1991, Sniad 2007). In this presentation, I will first report the result of the community-based internship project I introduced last year and point out some positive outcomes. I will then focus on a case of interns whose linguistic skills were sufficient but lacked experience and skills in dealing with intercultural communication. Unlike real employment, internship is relatively short and there is not enough time to develop communication skills and strategies required for dealing with professionals from two different socio-cultural communities. While it is certainly true that interns can develop some contextualized skills through the internship experience, they need to be aware of some important issues before they start working.

This reflection from the initial group of interns led some modifications to the curriculum for the Japanese language courses at the university. For example, the modified curriculum includes more activities that simulate intercultural situations, such as mock job interviews and presentations by Japanese business people, and problem-solving exercises related to interactional sociolinguistic issues such as self-promotion, reporting, and negotiation. By doing this, we are connecting the domain of the community of intercultural communication to Japanese language classroom.

As a result, we became able to better prepare our students for their internship along with future careers. In addition, we became able to involve more of the Japanese business community to the training and evaluation of our students, and this led to the strengthening of the community of intercultural communication.

“Following a moving target: Evaluating overseas internships from the perspective of students and host organizations in changing times”

Yoshiko Matsumoto, Stanford University; **Andrew Horvat**, Stanford Japan Center (Kyoto)

In 1989, when Stanford University’s Kyoto program was founded, the goal was clear: to nurture Japan-literate American leaders with first-hand knowledge of Japan. Trade and technology friction had triggered a war of words between Americans and Japanese, threatening to weaken the US-Japan alliance. Nearly a quarter century later, some 700 Stanford students have completed an academic quarter in Kyoto followed by a 10-week internship at a Japan-based host organization, usually a major company. Many of the program’s 700 alumni hold positions requiring detailed knowledge and understanding of Japanese society and industry.

Today US-Japan ties are stable but the economies of the two countries are not. While many students and hosts continue to be motivated by a sense of mission, in general altruism has come to be tempered with more immediate concerns. For many students the number one goal is to make oneself more attractive to prospective employers; for host organizations it is to scout for technologically savvy future foreign employees. But within each of these two seemingly practical goals, one finds elements of idealism: the student who wishes to become more employable is aware of the need to acquire cultural sensitivity while many Japanese hosts openly say they want foreign interns in order to acclimatize employees to working with people from cultures with values different from their own.

Given these varied targets, when do overseas studies managers know they have hit the mark? How should we:

- evaluate feedback from students and host organizations,
- devise our surveys to home in on the interests of students and needs of hosts, and
- prepare students and hosts so as to build realistic expectations leading increased levels of satisfaction?

Sharing information on these points would help us all to improve our programs.

“Summer internships in Japan: The Harvard experience”

Wesley M. Jacobsen, Harvard University

Since the late 1980s, summer internships in Japan have constituted one of the most important and popular venues available to students studying Japanese language at Harvard for taking their Japanese language learning out of the classroom and into contexts of real life. This presentation will describe changes that have occurred in the character of the Harvard internship program over that period, reflecting factors both internal to and external to Harvard, in particular changing economic conditions in Japan. Initially inaugurated by and administered by the Harvard Japanese Language Program (JLP), the internship program has since 2006 been administered by the Reischauer Institute of Japanese Studies (RIJS) at Harvard, with whom the JLP continues to cooperate closely. Significant changes implemented in the program since 2006 include: the development of internships in English as well as Japanese, in an effort to maximize the number of students traveling to Japan; the increased presence of western and multinational corporations as internship sites; and the introduction of the option for students to initiate contact with potential internship sites on their own, with financial backing for the internship provided by RIJS as needed. The result has been the flourishing of an extraordinary variety of internship experiences, as wide-ranging as the pool of student character, interests, and talents themselves. Representative examples that will be given in this presentation include internships with a professional baseball team, a family-run rare bookstore, a DLP Diet member, and, over the past two summers, recovery initiatives in Tohoku villages damaged in the 2011 tsunami. For the Japanese language internships, no efforts are made to coordinate the language environment of the internship with the Japanese curriculum at Harvard, but student feedback has demonstrated the dramatically positive effects these internships have had on the Japanese language ability of interns.

9:30 a.m.-12:30 p.m. — Manchester Ballroom C

Japanese textbooks workshop sponsored by Japan Times, Yumani Shobo, Kurosio Shuppan, and Kokusho Kokankai

10:50 a.m.-12:30 p.m. — Session 2

SESSION 2-A: PEDAGOGY PANEL [MADELEINE A]

Chair: **Fumio Watanabe**, Yamagata University

Panel Title: 「『リーディング・チュウ太』のレベル判定ツールを用いた日本語学習者の作文の熟達度評価」 (Measuring writing proficiency of L2 Japanese learners using the level checker tools of “Reading Tutor”)

このパネルの目的は、日本語読解学習支援システム『リーディング・チュウ太』の2種類の判定ツールである語彙チェッカーと文章の難易度判定ツールをもとに、日本語学習者による作文の熟達度評価の指標を探ることにある。語彙チェッカーと難易度判定ツールは、それぞれ読解教材に含まれる単語や文の難易度レベルを判定するために作られたものである。各々のツールを日本語学習者の作文評価に利用した場合、どこに着目し、何を評価指標とすればよいのか、また、どのような問題点があるのかなどの点に関して議論する。内容を統制した物語作文を用いて、日本語母語話者による作文と比較しながら分析を行う。第1発表者(川村よし子)は、『リーディング・チュウ太』の開発者の立場から、語彙チェッカーおよび難易度判定ツールの仕組みについて解説し、予想される問題点について解決策を提案する。第2発表者(下條光明)は、難易度判定ツールの判定結果をもとに英語が母語の日本語学習者による物語作文を分析し、機能語の使われ方を指標とする熟達度判定の有効性について議論する。第3発表者(藤原美保)は、語彙チェッカーの判定結果をもとに英語を母語とする学習者による物語作文を分析し、複合動詞や補助動詞の使用など、動詞句を指標にした熟達度判定方法について考察する。第4発表者(渡辺文生)は、語彙チェッカーの判定結果をもとに韓国語を母語とする学習者の物語作文を分析し、補助動詞や形容詞、副詞の使われ方をもとした熟達度の評価について考察する。

「難易度判定ツールを用いた日本語学習者の作文評価」(How to measure the writing proficiency of L2 Japanese learners using the level checker tools of “Reading Tutor”)

Yoshiko Kawamura, Tokyo International University

本発表では、『リーディング・チュウ太』のツールの一つである語彙チェッカーとその発展形としての文章の難易度判定ツールについて紹介し、日本語学習者の作文評価にどのように活用できるかについて報告する。

日本語読解学習支援システム『リーディング・チュウ太』には、入力文中の単語の辞書引きを自動で行う辞書ツールおよび単語や漢字のレベル判定を行う語彙チェッカーや漢字チェッカー等の学習支援ツールが整っている。1999年の公開以来、アクセス数は200万件を超え、世界の日本語学習者・日本語教育関係者がさまざまな形で活用している。さらに、2012年からは、単語だけでなく文の長さも指標にして、入力された文章の難易度を自動判定する難易度判定ツールも組み入れた。こうした背景をうけて、今回新たな試みとして、日本語学習者の作文評価への活用方法を考えることにした。

『リーディング・チュウ太』では、入力された文章を単語に区切る際に、形態素解析システム『MeCab』を利用している。そのため、語彙チェッカーあるいは難易度判定ツールを用いて日本語学習者の作文評価を行う場合、文中に単語や文法の誤りがあると、解析がうまくできないという問題が生じる。また、ひらがなのべた書きも解析ミスにつながる。そこで、本発表においては、語彙チェッカーおよび難易度判定ツールの仕組みを詳しく報告しながら、実際にどのような問題が生じるかを明らかにするとともに、これらの問題を回避する方策について提案を行う。

「日本語学習者による物語作文の機能語使用をもとに熟達度を探る-英語母語話者の場合-」(Measuring proficiency in L2 Japanese learners' written narratives: The case of native English speakers' use of function words)

Mitsuaki Shimojo, University at Buffalo, SUNY

本発表では英語母語話者(以下L2)13名、および日本語母語話者(以下L1)11名が絵にもとづいて書いた日本語物語作文を、「文章の難易度判定ツール」(川村・北村2012)による判定結果をもとに比較し、特に機能語の使用をもとに作文の熟達度測定の指標を探る。

まず、単語の難易度判定では、L1で平均レベルが「中上級」だったのに対し、L2-202(学習時間200時間)では「初級」、L2-301(300時間)およびL2-401(400時間)では共に「初中級」と、グループ間の相対的な日本語能力差がおおむね反映された。一方、一文あたりの平均文字数および平均語彙数、また助詞、助動詞、接続詞の頻度ではグループ間で差は見られず、文字数、語彙数、機能語の使用頻度は熟達度の指標とはならないことがわかった。しかし助詞を中心とする機能語の使用範囲を見ると、使用される助詞の種類および異なり語数においてレベル差が観察された。202では基本的な格助詞と係り助詞「は」、および少数の接続助詞、終助詞に限られるが、301では接続助詞の使用範囲が大幅に広がり、係り助詞の「も」、また「～という」などの連語も見られた。401では終助詞の使用幅が増え副助詞や並立助詞も加わり、L1の作文で見られる助詞の使用範囲により近くなっている。以上の観察から、機能語の使用範囲が作文で使用される構文の複雑さに関係すること、また、機能語の使用が熟達度測定の指標として有効であることが示唆された。本発表では、学習者が使用した助詞やそれらの助詞が使用される構文を中心に熟達度測定の指標を探る。

「日本語学習者による物語作文の使用動詞句をもとに熟達度を探る-英語母語話者の場合-」(Measuring proficiency in L2 Japanese learners' written narratives: The case of native English speakers' use of verbs)

Miho Fujiwara, Willamette University

本発表では、日本語学習者（学習者）と日本語母語話者（母語話者）の物語作文を『リーディング・チュウ太』の語彙チェッカーを用いて比較し、特に動詞句の使用における学習者と母語話者の類似・相違点に焦点を当てながら、動詞句が熟達度測定の指標になり得るかどうかを考察する。本研究では、英語が母語の中・上級学習者39名と母語話者62名が5分間のアニメ「ピングー」を見て書いた物語作文を分析した。

その結果、両者の作文ともに語彙レベル判定では「（とても）やさしい」か「ふつう」と判定され、それぞれ過半数の作文（学習者51%、母語話者60%）が「やさしい」レベルと判定されているという共通点が見られた。しかし、動詞句に焦点を当てて使用者数の割合が高い上位30位の動詞句を分析した結果、以下のような相違点も観察された。1) 学習者の使用語彙は旧日本語能力試験3級、4級レベルの難易度の低い語彙であるが、母語話者では1級、2級レベルの難易度の高い語彙の使用が認められた。また、2) 母語話者に比べて複合動詞（例 投げつける）や補助動詞（例 出て行く）を使用する学習者は非常に少ないことも分かった。この2)の傾向は、学習者の複合動詞習得（陳2006）や補助動詞習得（水谷 2001）の困難さを指摘する先行研究を支持している。本発表では、学習者が多用した「投げる」とほとんど使用しなかった「投げつける」などの例を挙げて、複合動詞等がもたらす意味的なニュアンスの違いに言及しながら、全体の使用語彙のレベルでは一見大差のないように見える母語話者と学習者の作文の違いを指摘し、複合動詞等が学習者の作文熟達度の測定に意味するところを考察する。

「日本語学習者による物語作文の使用語彙をもとに熟達度を探る-韓国語母語話者の場合-」 (Measuring proficiency in terms of vocabulary use: The case of written narratives by Korean learners of Japanese)
Fumio Watanabe, Yamagata University

本発表では、日本語母語話者と韓国語を母語とする日本語学習者による日本語物語作文を、『リーディング・チュウ太』の語彙チェッカーによる語彙分析の結果を用いて、それぞれのデータにおける語彙の使われ方を比較・対照すること、そして、その結果をもとに学習者の作文熟達度について考察することを目的とする。分析したデータは、日本語母語話者50名、中・上級日本語学習者12名が、「ピングー」シリーズのアニメーションを見て書いた物語作文である。

使用語彙のレベル判定では、母語話者、学習者ともに「とてもやさしい」から「ふつう」の範囲内に収まっていたが、学習者では「とてもやさしい」が50%、「やさしい」が42%だったのに対し、母語話者では「とてもやさしい」が6%、「やさしい」が66%と、母語話者の方が難易度が高めであった。母語話者、学習者それぞれのデータにおける使用語彙を旧日本語能力試験の級別に集計し、品詞情報も加えて分析した結果、以下の点が明らかになった。1) 4級の語彙で使用数の多いものは、ほとんどが助詞で、母語話者も学習者も違いがなかった。2) 動詞に関して、母語話者は3級レベルの「～しまう・～くれる」などの補助動詞の使用頻度が高かった。この結果からは、母語話者には主観性や視点をともなう語りの傾向が観察される。3) 名詞、形容詞、副詞に関しては、2級以上の語彙の使用頻度が、母語話者の方が学習者に対してそれぞれ約1.3倍、3.0倍、1.9倍高かった。これらの頻度の差が、レベル判定の差となって現れていると考えられる。これらの結果から、使用語彙をもとにして学習者の作文熟達度を探る要点について考察する。

SESSION 2-B: PEDAGOGY PANEL [MADELEINE B]

Chair: Noriko Hanabusa, University of Notre Dame

Panel Title: 「生涯アーティキュレーションを目指した自主学習プロジェクト」 (Self-directed projects for fostering life-long learning)

21世紀型スキルの1つとして、自ら積極的に学習し、生涯学習者として継続して学ぶことの重要性が唱えられている。さらに、當作 (2012)は大学での日本教育と社会に出てからの日本語使用の間のアーティキュレーションの必要性を指摘する。本パネルでは、教室活動と卒業後の生涯学習とのつながりを「生涯アーティキュレーション」と名付け、その達成に向けて学習者が主体的に活動設計に関わる自主学習プロジェクトを提案する。

細川 (2012)は、教師任せでなく、学習者本人が言語活動をしたいという姿勢が重要だと主張する。しかし、教師主導で全員が共通の教材を使用する従来の教室活動では、自主的な学習態度の育成は容易ではない。一方で、近年学習者の多様化が進み、全ての学生のニーズを満たすクラス運営が難しくなっている。トムソン (2009)は、多様な学習者を同じシラバスのもとで学習させ、均質な結果を期待することは不可能だと述べている。自主学習プロジェクトは、これらの問題の解決策でもある。

発表者は、各機関で行った活動内容を紹介し、事例や関連資料等の分析を通じて、自主学習における教師の役割や課題について考察する。発表1は、初級学習者が各自の興味に沿ってゴールを決定し、教室外で行った個人学習について報告する。発表2は、上級の書き作業に特化し、日本語ポर्टフォリオ及びウィキ上でのコメント交換を取り入れた自主学習を提案する。発表3は、中級での自主学習実践を踏まえ、学習支援環境の整備の重要性を多読クラブの利用を例に論じる。発表4は近隣在住の日本人との交流を通じ、文化理解・日本語能力向上を目指したハイブリッド型自主学習の報告を行う。

「日本語初級クラスにおける個人学習プロジェクト」 (Japanese independent study projects, right from the beginning)

Noriko Hanabusa, University of Notre Dame

筆者の所属学科の日本語専攻Student Learning Outcome Statementには、卒業後も自ら学習を継続する態度を養うという目標が明記されている。これを念頭に、筆者は2010-11年、レベルの異なる学習者が混在する上級クラスに、各自が違うゴールを目指して活動する個人学習を取り入れた。学期末の自己評価により、多くが自身の学習を振り返り次の目標につなげたことが明らかになった。

実践後の課題は、人数の多い初級への個人学習の応用であった。生涯アーティキュレーションは、上級ですぐに達成できるものではないからだ。しかし、初級でどのような活動が可能なのかを示した実践は少数にとどまる（ナズキアン2010、深井・佐藤2011等）。

そこで、筆者は2012年、1年生を対象に個人学習を試みた。教科書中心の通常授業とは別に、学習者が個別に目標・学習計画を作り、自主的に教室外活動を行った。内容はドラマを見て語彙を学ぶ、j-popを聞いて発音矯正をする、メールを書いてくれたスタイルを学ぶ等である。学習者は上級クラスに在籍するノンネイティブのpeer tutorに定期的に会い、必要な手助けを受けると共に経過報告を行った。さらに、学期末のポスター発表の場で、成果を共有した。活動に対するフィードバックには、活動計画の自己管理が難しかったという意見もあったが、自分で内容を選べたのがよかった、楽しみながら学べた等、肯定的なものが目立った。また、多くの学生が学期終了後も学習を続けると回答した。

本発表では、学習記録や自己評価コメントを分析し、初級での自主学習活動をいかに生涯学習につなげるか、その成功の鍵を探る。

「書き作業に取り入れた自主学習プロジェクト」 (Self-directed learning project incorporated into writing activities)

Kayo Nonaka, New York University

会話や読みには積極的である一方、書きに対して受け身的な態度を示す学習者も少なくないことに懸念を抱いていた筆者は、従来の書き作業のプロセスを見直す必要を感じていた。学習者が有意義だと思うためにはどうすればいいのか。そこで、書き作業に重きを置いた自主学習プロジェクトを試みた。書きへのやる気の維持、達成感獲得が可能になり、同時に技能向上にも繋がるのではないかと考えたのである。後のアンケートでは、学習者の大半が「学ぶ事が多かった」とし、「卒業後も一人でどう勉強していくか学んだ」という意見も出た。

本プロジェクトは2012年春学期の三年生後半のコースで実施した。まず前作業として、「日本語ポートフォリオ」（青木2006）の中から関連性のある部分を用い、学習者は自身の日本語能力全般を再確認し、自分に合う学習方法についても考えた。次に、書きに焦点を置き、得意、苦手な点を考えて上で、何を書くか決めた。この題目は説明文、紹介文から批評文、ドラマや小説の要約と評論文、短編小説文まで多岐に渡った。その後、各々完成までの計画を立て、実行。最後には自己評価、口頭発表も課された。

計画、進行状況、最終作品、及び内容についてのコメントは随時ウィキに記載した。ウィキの使用で互いの閲覧が可能になり、学習者は感化しあいながら自身の作品の完成を遂行した。コメントは教師のみならず、コース専属の日本人graderも、学習者同士でも行った。

本発表ではプロジェクト実践の過程を詳述し、実例を提示しながら書き作業における自主学習の効用を報告する。また、評価方法についても触れ、学習者のフィードバックを基に今後の課題について考察する。

「持続可能な自主学習のための支援の方策：多読クラブの効用」 (An extensive reading club as a support system toward sustainable self-directed learning)

Yuka Kumagai, University of Southern California

教室活動を生涯学習につなげるには、在学中の自主学習の継続がまず重要である。2012年春学期の中級クラスで、各自が目標と学習方法を設定して進める個人学習プロジェクトを行ったが、学期終了四ヶ月後の追跡調査で、学習を継続できていない学生が多いことが分かった。秋学期から新たに個人学習プロジェクトを始めたクラスでも、学習方法や資料の探し方が分からないという学生たちがいた。これらの経験を通じて (1)自主学習を行うためのレディネスの育成と、(2)体系的にリソースを提供できる支援環境の整備の必要性が明らかになった。自律学習のスキル獲得のためには支援者からの情報と環境の提供が重要であることは川森・柴原(1998)でも指摘されている。

(1)(2)の解決の試みとして2012年秋学期より課外活動として「日本語多読クラブ」を開始した。難易度の異なる本を集め、週に1度、希望者が本を読みに来る。初級から上級の学生が自主的に参加しているが、参加者は教師の助言を得つつ、読めるレベルを自分で確認しながら読みたい本を選ぶ。このリソースの選択と自己モニター作業の体験を積むことが自主学習態度＝レディネスの養成につながる。また、多読による多量のインプットは読み以外の言語技能も伸ばすという結果が出ており(Bamford 2004)、様々な学習機会に対応できる日本語力の育成にもつながる。日本語学習を中断していた学生たちも参加し、個人学習プロジェクトに戸惑っていた学生たちも手ごたえのある学習方法を見つけたと喜び、定期的に参加している。

本発表では多読クラブの準備と運営の仕方、また多読以外の学習支援環境の可能性についても検討する。

「教室活動を組み合わせたハイブリッド型自主学習プロジェクト」 (A hybrid style self-directed learning project including classroom activities)

Toshiko Kishimoto, Clemson University

本発表はハイブリッド型自主学習プロジェクト「家庭訪問」の実践報告である。日本語学習者の目標は日本語能力を高めるだけでなく、習得した四技能を各自の目的にあわせて有効に使えるようにすることである。そしてそれを手助けするのが教師の役割といえよう。学生には是非とも日本語を教室外で使わせたい。日本人との交流を通して更に日本語を学んでほしい。英語を媒介せずにコミュニケーションできたという感動を与えたい。それをバネに日本語学習を生涯的に続けるよう奨励したい。筆者は学生が自ら学習していく力をつけるため、中級の学生を対象にプロジェクトワークを実施してきた。学生には「難しかったが、楽しく進められた」「発表を通して達成感が

高まった」等と評価され、成果をあげてきている。当初は活動内容を詳細に決めていたが、現在は枠組みを与え、その中で自主的に行動させるという進化した型となっている。プロジェクトの質をコントロールする綿密に計画された教室活動と自主活動が併行して行われるいわば「ハイブリッド型自主学习」といえよう。

日本人への電話連絡から始まり、最終発表／報告書提出までの過程で四技能を駆使して日本語能力の向上をはかり、さらにはACTFLの5C、3Pを網羅した活動がどのように自主的に進められて行くのか。そのプロセスと成果、評価を通して生涯学習へ導く橋渡しとしてのハイブリッド型自主学习を検証し、今後の課題を考察する。自主学习の枠組みを周到に構築すれば、様々な課題に応用することが可能である。ハイブリッド型自主学习の更なる進化は学習者の生涯学習への道を大きく開くものと思われる。

SESSION 2-C: LITERATURE PANEL [MADELEINE C]

Chair: Joan Ericson, Colorado College

Panel Title: Female authors and characters in modern Japanese literature: Reflecting a changing society

How have Japanese female authors portrayed the way that female characters have navigated the rocky terrain of social expectations? This panel seeks to explore this question through a selection of narratives set in the late Tokugawa, Meiji, Taisho, and Showa periods.

“Competing Models of Womanhood: the Biographical Fiction of Shimoda Utako and Domestic Science at Jissen Women’s Academy”

Mamiko Suzuki, University of Utah

This paper brings together questions about Meiji women’s education and literary biography through the figure of Shimoda Utako (1854-1936), founder of Jissen Women’s Academy. Shimoda is the subject of Hayashi Mariko’s *Mikado no onna* (1990), one of the most recent examples for a Meiji women’s portrayal in the wildly popular genre of biographical fiction. But rather than focusing solely on the romantic saga that made this work a bestseller, I consider the importance of Shimoda’s personae as educator, author, and public figure within the construction of modern womanhood in early 20th century Japan and the significance of biographical fiction in the reshaping of women’s history as entertainment.

To provide historical context, I draw on the characteristics idealized in Shimoda’s domestic science textbooks, such as *Kaseigaku* and manuals for household management, for the modernizing of the household and responsibilities for its upkeep helped to raise women’s social status as their success was seen to embody a civilized society. The involvement of *Heimin shinbun* in the campaign against Shimoda is central to concerns about gender, politics, and media that cannot be separated from Shimoda’s perceived influence over young women. These issues contribute to existing discussions of the Meiji schoolgirl and school teacher, and also connect Shimoda and Jissen Women’s Academy to the role played by domestic science that in one sense modernized the role of the housewife, but in another sense created an entirely new kind of modern subject. In addition, I also consider how the image of Shimoda as a social actor and historical figure circulated in the Meiji press and inspired literary works. I ask how these early depictions and interpretations of Shimoda relate to but are distinct from the ways she is repackaged, such as in *Mikado no onna*, for late 20th century and early 21st century audiences, who consume her story in an entirely different way from during the Meiji period.

“The suicide of Kiyu in Ariyoshi Sawako’s ‘Furu Amerika ni sode wa nurasaji’ (My sleeves will never be wet with the rain of America)”

Masako Ikenushi, Palomar College

During the end of the Tokugawa period (1603-1868 CE) Japan was forced to open its ports in Yokohama to the West. As concessions for foreigners were built, foreigners’ influence and presence increased, as did the political movement of *sonno-joi*, meaning “revere the Emperor, expel the barbarians.” To appease the newly impacted presence of foreigners, the Miyozaki pleasure quarters were established. With prejudice against foreigners widespread, the women of the Miyozaki entertainment quarters for the foreigners’ section called the *rashamen* were soon perceived by the Japanese as shameful and loathsome women. Looking into the roles of the pleasure quarters and the *rashamen* through both literary fiction and historical contexts, this paper investigates the identity of the character of Kiyu who killed herself to avoid a life of becoming a *rashamen* through Ariyoshi Sawako’s “Furu Amerika ni sode wa nurasaji” (My Sleeves Will Never Be Wet With the Rain of America). The argument focuses on an examination of the meaning of her suicide and whether the political movements of anti-alien took a significant influence on Kiyu’s suicide or whether it was the cultural sentiments about class, gender, and female sexuality, which intersect and shape the Japanese morality of shame, and the enactment of these cultural norms, that encouraged her suicide as one that was both accepted as a positive, authentic and a legitimate behavior in Japanese society.

“Female first-person narration: Expressing her sexuality through ‘female drag’ writing”

Rika Saito, Western Michigan University

During the late nineteenth century and early twentieth century, Japanese women used their own “standard” literary style, which I call “female drag.” This included some specific expressions and grammatical forms that male writers associated with ideal femininity. They demanded that their female counterparts adopt the style in their prose writing. In men’s eyes, use of these expressions made a text seem more “feminine,” and thus helped situate the authors publicly as women writers. These expressions are most marked in the dialogue of female characters, and they allowed authors to invent an imaginary ideal of women, although the speech and manner of their female characters often conflicted with women in reality.

Women writers in the Meiji and Taisho eras utilized this gendered style to fit into the modern literary world, which was dominated primarily by men. In a sense, they behaved in a manipulative fashion, but at the same time, I argue that this style represents a tool women writers were able to use to express their voice. My paper focuses on early twentieth-century female first-person narratives written by the women authors, such as Araki Iku, Harada Satsuki, and Otake Kokichi. These authors were members of *Seito*, Japan's first literary association for women by women, and made literary endeavors to articulate their sexualities in the journal *Seito* and in other publications. My paper discusses their first-person narrative texts in terms of "female drag" and examines how their texts overcome the limitations of this style and the problematic discrimination present within it. And I will explore answers to the question: "What are these women writers' conscious and/or unconscious strategies to assert their sexualities as women's voices?"

"The desire to see and to be seen: Performative masochism in Kōno Taeko's 'Gekijō'"

Joanne Quimby, Wittenberg University

Kōno Taeko is perhaps best known for her persistent treatment of female-centered sadomasochistic sexuality, which has been the subject of the majority of Japanese scholarship, as well as the few English-language studies of her work. This paper will also address sadomasochism in one of Kōno's less-frequently cited short stories, her 1962 "Gekijō (Theater). The proposed paper is not, however, a theoretical study of the ways in which sadomasochism functions in the story; instead, I will focus on Kōno's portrayal of abject women, with masochistic desire being but one of several markers of abjection. In presenting a close reading of the story, I will refer to Judith Butler's work on the role of performance in the formation of abject identities, and will pay particular attention to the performance motif at work in the story. Ultimately, this paper will consider the links between abjection, performance, and masochism, and will look at the ways in which these three come together in the shape of "abject agency" for Kōno's female protagonist.

SESSION 2-D: JAPANESE FOR SPECIFIC PURPOSES (JSP) SPECIAL INTEREST GROUP PAPERS [MADELEINE D]

Chair: TBA

「日本語弁論大会の開催：地域社会に根差した日本語科を目指して」 (A Japanese speech contest held for building a Japanese program rooted in the local Japanese community)

Ayako Nagai, University of California – Irvine

本稿では、地域社会に根差した日本語科を目指す試みとして開催された日本語弁論大会について論じる。本校に於ける日本語履修生250名へのアンケート調査によると、日本語学習の目的はメディア産業への関心から、日本での英語教師や日系企業での就職まで広範である。今後の日本語教育の方向性を考えるに当たり、教育界も経済不況の煽りを受け、授業料の高騰のため、学生達は必須以外の科目を取る余裕がない現状がある。それ故、教養としての日本語学習のみならず、将来のキャリアという実用性を視野に入れた日本語学習も更に推進すべき時にある。そこで本校では、学習者の学習意欲を喚起すると共に、地域の日系社会と関係を築くという目的も含め、日系企業の助成による日本語弁論大会を企画した。南カリフォルニア日系企業協会の調べによると、本校が所在するオレンジ郡には201の日系企業がある。その企業に協力を求めたところ、2500ドルの寄付金に加え、1000ドル相当の商品が寄贈された。寄付金は入賞者への賞品、並びに参加賞に使用し、コミュニティーからの一般参加者も含めた来場者全員（約120名）には寄贈された商品である巻寿司や和菓子を作る舞うことで、日本の食文化に触れる機会ともなった。この企画を通し、人事・営業の方々とコミュニケーションも深まり、企業のニーズに合った優秀な学生には就職の話も上がった。今後は日系企業の実業家を招いて講演会を行うといった可能性もある。このような試みを通し、日本語科が地域に根差し、活性化されることで、日本語学習への人気が単にメディア産業の影響に留まらず、日本語学習を学生達の将来の就職にも繋げていくことを提案する。

「キャリアに繋がる日本語専攻プログラムを目指して」 (Connecting a Japanese major program to students' careers)

Yoshiko Saito-Abbott, California State University – Monterey Bay; Motoko Tabuse, Eastern Michigan University

学生のキャリアを意識した日本語カリキュラムの構築については、2012年の秋に開講したAATJのJOINTビジネスコースのデータに基づき、斎藤・田伏がAP日本語の授業や大学でのキャリア中心の日本語カリキュラムの構築を提唱した。その中でプロフィシエンシー、文化の知識、さらにグローバル・コンペテンス等を織り込んだ日本語教育を初級レベルからどのように取り入れていけるのかについて、キャリアベースの日本語のビジネスコースの提案をした。では、ビジネスの日本語を含め、さらに広い視野で現在提供されている日本語専攻プログラム(Japanese major program)全体のカリキュラムを再考し、グローバル化が益々進む市場に対応できる学生を育てるためには、どのような日本語プログラムが必要なのだろうか。この問題点を検討するためインタビュー調査を行い、データを収集した。インタビューでは、政府、ビジネス関係者にどのような日本語プログラムが望ましいのか、つまり彼らが期待する日本語プログラムの内容、文化的知識、そして日本語能力に関する情報を得た。本発表ではまずカリフォルニア州とミシガン州の日本語専攻プログラムの現状、つまりどの大学がどういう形で日本語専攻学位を提供しているかを調べた。この調査から企業関係者および政府関係者が日本語を専攻した学生に期待することが、かならずしも大学の日本語専攻プログラムのカリキュラムに反映されていないことが判明した。本発表では、ビジネス、政府関係者によって提示された日本語専攻の学生が持つべき知識および技能と、大学で提供されているカリキュラムの間に見られる差異を指摘し、そのギャップを埋めるためには、どのようにカリキュラムを見直すべきなのかを試案する。

「企業向け異文化トレーニングの研究とビジネス日本語教育への提言」 (Intercultural training for business sectors and its lessons for Business Japanese instruction)

Tomoko Takami, University of Pennsylvania

本発表は筆者が行った企業向け異文化トレーニングを提供する教育・トレーニング会社でのエスノグラフィの研究結果、並びにその結果を考察した上での中・上級のビジネス日本語コースにおける文化・異文化教育への提言を試みる。

米国では異文化トレーニングは第二次世界大戦後に始まったと言われているが、その後進展し続け、グローバル化した経済下の現在、多くの企業が従業員に異文化トレーニングを行っている。その需要に応えるべく、異文化トレーニングを行うコンサルティング・トレーニング企業が増加し、様々な形態のトレーニング、ツール、内容を提供している。しかしながら、トレーニングを行う多くが「会社」であり、トレーニングが「商品」であるということで、内容の詳細は公表されることがほとんどない。それゆえに異文化トレーニングそのもの、又効果を実証する研究が十分でない指摘されている(Bennett et al., 2004)。

筆者は2011年の夏に12週間以上にわたり米国の、ある大手の異文化・外国語トレーニング企業内の異文化教育担当部門でエスノグラフィを用いた研究を行った。担当者20人(教材開発、マネジメント、顧客サービス、ファシリテーター、等)へのインタビュー、教材開発、トレーニングの準備ミーティングや実際のトレーニングでの参与観察、教材、ツール、やトレーニング評価などの分析の結果から、本発表では、特に企業向け異文化教育トレーニング(実際にファシリテーターが行う研修)で重要とされる項目を考察する。そして、そこからビジネス日本語教育にどう応用できるか・できないかという提言をしたい。

「ビジネス日本語コースにおけるプロジェクト型学習の効果と教師の役割」 (Investigating the Effects of Project-Based Learning and the Teacher's Role)

Junko Kondo, University of Michigan

現在、大学でのビジネス日本語コースで身につけるべき能力は、仕事を遂行するために必要な日本語とともに、課題を見つけ論理的に解決する力だと言われている。そして、こういった能力の向上を図っていく具体的な教育手法として、プロジェクト型学習 (Project-based learning) が注目され、高等教育機関においてプロジェクト型学習を用いた様々な事例が報告されている。プロジェクト型学習は通常の授業とは1) 課題の解決を目的とする(アウトプット・総合力志向)、2) チームの力によって課題を解決する、3) 学習者の自主性・自律性を重んじるという点が異なり、従来の教育手法では育成が難しかった能力を効率的に育成することが可能だとされている。しかし、このような学習者が主体的に行う自律的学習に、教師が学習支援者としてどのようにアドバイスを与え、指導していくかは難しい。

筆者が2012年に行ったコースでは、プロジェクト型学習を通して、情報収集力、分析力(課題を論理的に解決する力)、プレゼンテーション力などを育成することができていることが分かった。しかし、チームワーク・協調性、ディスカッション能力(ディスカッションにおいて会話を行う力)、文書表現能力といった能力は十分に養うことができなかった。

そこで、本研究では効果的なプロジェクト型学習を行うためには、教師がどのようなタイミングで、どのように関与し指導していけばいいのか、教師の役割について、筆者が担当したプロジェクト型学習の活動過程を振り返りながら考察した。その結果、相談役、助言役としての役割だけでなく、教師が情報収集や情報選別、言語面での指導、チームで働く力を発揮するための指導などを適切に行うことで、プロジェクトの成果に違いが表れることが分かった。

SESSION 2-E: SECOND LANGUAGE ACQUISITION (SLA) PAPERS [MOHSEN A]

Chair: TBA

「第二言語としての日本語読解における未知語の意味推測における第二言語能力と読解能力の働き」 (Lexical inferencing in L2 Japanese reading: L2 proficiency and L1 reading as predictors of semantic gap filling (SGF) at word level)

Mamoru Hatakeyama, Carnegie Mellon University

Reading is a complex phenomenon involving many subskills (Koda, 2007). One of the most crucial subskills is Semantic Gap Filling (SGF) because L2 readers must attempt to integrate text information and prior knowledge by filling a series of gaps in meaning in order to achieve reading comprehension. Lexical Inferencing (Haastrup, 1991), an instance of SGF at word level, is the most common comprehension strategy for coping with an unknown word in the text (de Bot, et al, 1997) and also directly related to incidental vocabulary learning (Huckin & Coady, 1999; Nation & Waring, 1997). Therefore, it is important to understand what contributes to performance in L2 SGF. As L2 reading is both a reading and a L2 problem (Alderson, 1984), reading skills and L2 proficiency are assumed to be the major predictors L2 SGF.

This exploratory study was conducted to seek the relationships of L2 proficiency and L1 reading to SGF in L2 Japanese. Research questions were asked to investigate (1) which of the subcomponents of L2 Linguistic Knowledge correlates with L2 SGF, and (2) to what extent L2 SGF can be explained from L1 Reading and L2 Linguistic Knowledge. Participants were 19 intermediate to advanced learners of L2 Japanese. The participants were tested in (1) L2 lexical inferencing with 16 texts with 32 target words, (2) reading in L1 (or their academic language), (3) L2 proficiency with subsections in Kanji, vocabulary, grammar, and semantic radical. Results indicate that L2 proficiency, particularly knowledge of Kanji meaning and semantic radicals, seemed to account for variance in L2 SGF while L1 reading was a strong predictor of performance in L2 SGF when participants were strictly limited to English L1 speakers who had no prior exposure to Kanji before studying Japanese.

“Dynamicity of motivational change in learning Japanese as a foreign language”

Ayaka Komori, University of Arizona

The present study investigates how some high school student learners of Japanese in an American high school change or maintain their motivational levels toward learning Japanese, and how their motivation in their second language learning can be influenced by classroom activities.

Enhancing students' motivation could lead to the improvement of their academic achievements in second language classrooms. Many studies have been conducted to identify and ascertain the impact of motivation on language learning outcomes (Bandura, 1986; Dörnyei & Ushioda, 2011; Gardner et al., 2004; Spolsky, 1989). Recent motivational studies examine and categorize antecedents of motivation (Ortega, 2009) and how different activities are related to learner motivation, such as world-connected activities, cultural activities, kinesthetic activities, etc. (Matsumoto, 2007; Rule, Dockstader, & Stewart, 2006). As informative as these previous studies are, however, they attempt to draw a clear-cut correlation between motivation and second language acquisition. The reality is a more complicated situation due to a variety of learner factors, contextual influence, and instructional settings.

The results of the present study indicate that students' positive past learning experiences in an instructional setting is an important factor in changing their motivational level toward language learning. The questionnaire data, the class observation data, and the interview data suggest that students' expectations and their past learning experiences, as well as teachers' goals, are dynamically connected to each other. A match of classroom activities and students' motivational antecedent is more likely to motivate students, while the mismatch may cause some students to become de-motivated in their language learning. In order to successfully motivate students, teachers should attempt to understand the motivational factors and backgrounds of their students and design classroom activities accordingly. When this has happened, students are more likely to engage in the learning experience, which would facilitate their language learning in the long run.

"Error analysis of the use of auxiliary verbs *-te iku* and *-te kuru* by advanced JFL learners"

Saori Nozaki, Ohio State University

Auxiliary verbs *-te kuru* and *-te iku* are broadly used to express various aspects of life, and their use has been extensively investigated by many scholars such as Morita (2002) or Yamamoto (2000, 2001). Similar to the full-fledged verbs *kuru* and *iku*, *-te kuru* and *-te iku* add not only a connotation of physical change of location combined with other verbs (i.e., *Aruite kimasu* ['I will come here by foot.']) but also that of psychological direction or change of state (i.e., *Korekara wa kono shigoto de tabete iku* ['From now on, I'm going to live on this work.'], *Dandan atari ga kuraku natte kita* ['It's getting dark all around.']).

Therefore, in order to gain natural facility, appropriate use of *-te kuru* and *-te iku* is essential in both written and spoken Japanese (i.e., *Mado kara kaze ga haitte kita* ['A wind blew in [entered and came] through the window.']) rather than *kaze ga haitta* ['a wind blew in [entered.']]. Despite the popularity of their use, the acquisition of *-te kuru* and *-te iku* does not seem to be easy even for advanced learners. The learners seem to understand the basic meanings and the functions of these auxiliary verbs; however, more explanation may still be needed in order to apply the language in a fully appropriate and natural manner (i.e., *Kyori ga sebamatte itta* ['The distance has gone closer.']) rather than *Kyori ga sebamatta* ['The distance has become closer.']).

In this presentation, I introduce several examples of absence or misuse of *-te kuru* and *-te iku* from advanced learners' Japanese compositions and present my categorization of these errors. Then I analyze and discuss the possible causes of these errors and effective instructions for the acquisition of *-te kuru* and *-te iku* in reference to the recent SLA research studies.

"Lexical processing made easy: Cognate facilitation effects by Korean-Japanese bilinguals"

Sanako Mitsugi, University of Kansas

There is a belief among second language (L2) learners and lay people alike that learning an L2 becomes easier when that language shares many 'similar' words with one's first language (L1). Such words are called cognates; they are translation equivalents, which resemble each other in sound and spelling. Bilinguals' lexical processing research demonstrated that cognates are recalled with higher accuracy and faster response latencies, and that they yielded stronger cross-language priming effects than non-cognate translation equivalents (e.g., De Groot & Nas, 1991). However, the findings remain inconclusive in cases where two languages do not share the same orthography. Some researchers argue that a combination of similar phonology and orthography is required for lexicons to be evenly represented at the conceptual level in bilinguals' minds (Gollan et al., 1997). Using masked primed lexical decision tasks, this study examined whether there were cognate facilitation effects with L2 prime when Korean-dominant Korean-Japanese bilinguals process L1 words. The dependent measures were response times and response accuracy. Independent measures were word status (cognate and non-cognate) and prime durations (50 msec and 75 msec). Twenty-four Korean-Japanese bilinguals participated. The results demonstrated that there were robust cognate facilitation effects with L2 primes regardless of prime durations. However, prime durations had effects on response accuracy; participants performed less accurately in the longer prime condition. Our results are in accord with the claim of the Revised Hierarchical Model (Kroll & Stewart, 1994) such that during bilinguals' lexical processing, words in both languages activate shared meanings and that concepts are accessed not only from L1 but from L2. Our findings indicate that conceptual mediation in cognates can occur without a shared orthography, and we thus argue that orthography is not a prerequisite for sharing a single conceptual representation in the minds of Korean-Japanese bilinguals.

SESSION 2-F: LINGUISTICS PAPERS [MOHSEN B]

Chair: TBA

「確認と同意の場面における「よね」の非現場性——「ね」の現場性との比較から」(‘Yone’ as a marker of previously held recognition in confirmation and agreement utterances: In comparison with the on-going recognition marker ‘ne’)

Jun Xu, University of Wisconsin – Madison

「いいですね」と「いいです」のような文の中の「よね」と「ね」は「確認要求表現」(三宅1996)として、確認、同意の機能を持っていることが先行研究では明らかになっている(伊豆原2003、ナズキアン2005、蓮沼1995、藤野・渡辺1998、森田2002)。また、西郷(2011)によると、一般的に使われている日本語の教科書には「...んですね」と「...ですよ」は確認を求める表現として、「そうですね」と「ですよ」は同意を表す表現として紹介されているが、どう違うかは言及されていない。従って、確認と同意の場面で使用されている「よね」と「ね」の違いについては研究の余地がまだあると思われる。本研究はその違いを明らかにすることを目的とし、自然会話のデータを使用して、隣接ペアの第一ペア部分に位置する確認の機能を働く文末の「よね」と「ね」、第二ペア部分に位置する同意の機能を働く文末の「よね」と「ね」を考察対象にした。データ分析の結果、「ね」に関しては、第一ペア部分、第二ペア部分にある両方の場合で、宮崎(2000)の提唱する「ね」の現場性、つまり、「ね」を提示することによって話者は認識がその場で気付いたもの、考え出したもの、思ったものであるということを示しているということが確認できた。そして、「ね」の考察結果と比較し、「よね」と「ね」の根本的な違いは「よね」の非現場性にあるということが考察された。つまり、第一ペア部分、第二ペア部分の両方において「よね」を使用することによって、話者は認識がその場で形成したのではなく、発話時点前から既に持っているものであると提示するということである。

「生理的限界点・閾値と局面変化完了基「タ」の関係」(The relationship between new phase in physiological status and the cognitive radical ‘ta’)

Mio Sekiguchi, Kyorin University

日本語の動詞における時間表現には興味深い特徴が見られる。ここで扱う「タ」は、「テンス」では「過去形」であるが、「アスペクト」では「進行局面」を示す。先行研究では、その生理的現象と言語表出の関係について触れたものは見当たらない。本研究は、日本語心理動詞の知覚動詞を通して、その原因を生理学現象から知覚動詞のアスペクトを考察した。「感覚」から「知覚」へ移行する生理的過程を分析し、それぞれの認知時間を対照させていく過程において、「知覚」の特徴である「生理的限界点・閾値」が手がかりになることを見出した。「感覚」が外部からの信号刺激の受容に受身状態であるのに対して、「知覚」はより高次脳への信号伝達が行われるため、「感覚」より認知過程が複雑になる。それはそのまま「感覚動詞」と「知覚動詞」のアスペクトに影響する。特に両動詞群における特徴は「感情動詞」や「思考動詞」に比べて、生理的現象を受けやすい。「閾値(Threshold)」は身体的な知覚現象で、一定の身体状態に到達して初めて知覚の認知がなされるのである。筋肉痛であれば乳酸値の上昇、空腹感であれば血糖値の低下、枯渇感であれば血中ナトリウムの上昇がある限界点を越えたとき、突然それぞれの知覚が起こる。「閾値」以下ではたとえ50%であろうが80%であろうがその認知はなされない。「閾値」を越えた時、知覚認知がなされ言語表現される。

このように実際に身体で起こっている生理現象の認知が言語表出に深く関わっている。今までそれを直接結びつけた研究は脳科学や心理学の分野では進んでいるものの、言語学的視点からの研究は希薄である。今回は「閾値」という生理現象に焦点をあて発表を行う。

「現代日本語複合動詞の使用—大規模コーパスのデータ分析を通して—」(A study of contemporary Japanese compound verbs through an analysis of major language corpus)

Chi Ming Ho, Chinese University of Hong Kong

本研究は、国立国語研究所が開発した大規模コーパス、現代日本語書き言葉均衡コーパス「中納言」を利用し、現代日本語の複合動詞の使用状況を明らかにすることを目的とする。日本語の複合動詞は学習者にとって習得が難しい項目の1つであると言われている。しかし、日本語教育の現場では積極的に複合動詞が導入されているとは言えない。その原因の一つは、膨大な数の複合動詞をすべて教えることは難しく、またどれをシラバスに優先的に取り入れるべきかわからないからであろう。本研究はこれまであまり検討されてこなかった「日本語母語話者がどのような複合動詞を使用しているか」に注目し、コーパスのデータを用いて、よく使用されている複合動詞を特定する。

本研究では、約2,500語の複合動詞をコーパス「中納言」で調査した結果、出現頻度の高いものをリストアップした。一定の文字数を基準として抽出したサンプルから、「繰り返す」、「思い出す」、「見詰める」、「取り組む」、「受け入れる」、「出会う」、「立ち上がる」、「取り上げる」、「振り返る」、「落ち着く」、「取り出す」などが出現頻度の高い複合動詞であることがわかった。さらに、コーパスを利用することによって、複合動詞と一緒に共起する語彙、いわゆるコロケーションを提示することができる。限られた授業時間でたくさんの複合動詞を学んでもらうことは難しいので、これからの日本語教育では学習者にすべての複合動詞を教えるのではなく、日本語母語話者が比較的よく利用するものを教えることを提案したい。本研究の結果から今後教えるべき複合動詞を提案し、シラバス作りに役立てたい。

「副詞としての「普通に」の機能—「普通にかわいい」が表す情意— (What does the Japanese adverb *futsuuni* mean?)

Yoshimi Sakakibara, University of Michigan

辞書によると、副詞「普通」は「たいてい、一般に」を意味する。しかし、最近では助詞の二を伴い「普通にかわいい」「普通にいい人」など使用されることがある。渡辺・McGloin(2011)は、これを「本心で」「予想以上に」など5つの用法に分類したが、意味機能だけでは矛盾する場合もある。そこで、本研究では書き言葉・話し言葉からの引用及びメイナード(2000)が提唱する「場交渉論」を用い、話者が「普通に」の使用で伝える情意を考察する。「場交渉論」には認知の場、表現の場、相互行為の場があり、それぞれに言語ストラテジー（以下【】で表記）が付随する。例えば「普通に可愛いですよ」と年下の男性に言われた女性がネットでその真意を問う書き込みをしたところ、「一般的な平均値」「恥ずかしくて言えない」「曖昧な否定」「弁解」「60-70%」など様々な意見があった。この例を検証すると、話者は「認知の場」で「一般的な平均値・60-70%」という可愛さの程度を認知し（【個体認知】）、その情報を「普通に」という【命題構成】の手法を用いて前景化する。同時に「表現の場」で強い否定を避けて弁解するという【対他的態度の表明】と、明言を躊躇する【発話態度の表明】を行い、「相互行為の場」で「一般的に」つまり「あなたも知っているように」という共通感覚を示唆して【参加行為の管理】を行っていると考えられる。従って「普通に」が前景化するのには情報だけでなく、言語ストラテジーによる話者の「情意」であると言える。また、聞き手も【付託】という言語ストラテジーにより、「可愛いか否か」という命題よりも話し手の情意を解釈していると考えられる。

12:30 a.m.-2:00 p.m. — Lunch Break

12:40 p.m. - 1:30 p.m. Luncheon

Sponsored by Inter University Center and Japan Foundation

Manchester Ballroom C

“Teaching about the 3/11 Tohoku Disaster”

Presentation by Soichi Aoki, IUC: “English Language Teaching Materials to Provide a Comprehensive Approach to the Teaching of 311-Related Events (311 に関する包括的日本語教材の作成), followed by discussion

311 (東日本大震災) はかつてない大きな影響を日本に与えた。その影響は、単なる一災害、一事故を遙かに超え、あらゆる分野に渡ると同時に、その影響や混乱は現在も進行中で、収束する先は未だ予測不可能であるとさえ言える。それゆえ、日本・日本語を学ぶ学習者にとっても、311 の広範で正確な理解は極めて重要であり、その影響の広さや混乱の大きさも含めた形で学習できる包括的日本語教材が不可欠であると考えた。

この教材の構成は3部からなる。第1部は「311-事実」で、311 当時の報道記事を読み進めることで、311 関連の背景知識を身につけ、関連語彙を学習する。第2部は「311-報道」で、主に新聞で取り上げられ、話題とされた事柄の主要な点について、そこでの報道の仕方を中心に読み進める。第3部は「311-影響」で、様々な専門分野で、どのような影響があり、何が問題とされたか、どのような混乱があったのかを、そこで為された言説に焦点を当てて学習する。

以上のような構成にすることで、単なる出来事の学習にとどまらず、何が事実として報道されたのか、それが様々な分野における言説にどのように影響しているのかといった点をも含む、311 に関する包括的日本語教材が可能になると考えた。

以上の教材を、将来日本の専門家になろうとする学習者に対して用いると共に、その包括性を維持したまま、日本に興味を持ち始めた米国高校生が用いることができるように変更するというプロジェクトも同時に進めた。

本発表では、この教材の一部の紹介および実施報告を行い、併せて高校生向けバージョンの作成プロジェクトについても紹介する。

2:00 p.m.-3:15 p.m. — Session 3
--

SESSION 3-A: PEDAGOGY PAPERS [MADELEINE A]

Chair: TBA

「バイリンガル教育理論を応用した高等教育における中級日本語授業」 (Bilingual approaches to intermediate Japanese language courses at the tertiary level)

Yoshiro Hanai and Shoko Emori, University of Wisconsin – Oshkosh

本発表では、バイリンガル教育の理論を応用した中級日本語コースの実践報告をし、その必要性と利点について議論する。そして、様々な規模の外国語プログラムで、幅広く応用可能なバイリンガル形式の教授法を提案する。また、中級レベルへの準備を含めた、初級レベルでの具体的な教室内外の作業も紹介する。近年外国語プログラムの閉鎖が増えるにつれ、外国語教育のあり方の再考が求められている。高等教育のレベルにおいては、2012年の ACTFL Foreign Language Annals 特別号で Paesani and Allen によって指摘されている「高等教育における外国語プログラムの知的関連性の欠如」が大きな課題の一つだと言えるだろう。1980年代から言語教育と内容教育の統合が盛んに議論されているが、この分野の更なる発展が不可欠なのは明らかである。

本発表の中心となるバイリンガル教育理論を応用した中級授業は、上の課題を克服するための手段の一つとして実践された。このコースが通常の日本語の授業と大きく異なる点は、内容教育のために英語で書かれた日本研究の導入書を使用することにある。つまり、高等教育として知的関連性を保ちながら、高等教育にふさわしい言語教育をより円滑に進めていくのである。外国語授業で英語を使用することへの批判は多いが、バイリンガル教育の分野では学習者の第一言語を使用することの利点は数多くの先行研究によって証明されている。本発表では、これらの研究結果を踏まえながら、発表者が実際に使用したカリキュラムや教材を例に使い、学習者の第一言語での内容教育と外国語教育を明示的に結び付ける教授法を提示する。

「日本語教育スタンダードにおける漢字力の評価について」 (Assessment of kanji ability in Japanese language educational standards)

Chieko Kano, University of Tsukuba

グローバル化した社会において、日本語学習者の学習環境やニーズはますます多様化しつつあり、学習者の移動も頻繁に行われるようになったことに伴い、日本語能力を評価するための共通の尺度が必要となっている。先行事例として、「言語のためのヨーロッパ共通参照枠(CEFR)」、国際交流基金が開発したJF日本語教育スタンダードなどがあり、筑波大学留学生センターでも日本語コースのレベル設定をCan-do Statementsで記述する試みが始まっている。しかしながら、ここで問題となるのが日本語の表記システムの特異性である。ヨーロッパ言語のみならず世界の多くの言語において、その表記は表音文字によるものがほとんどであるのに対して、日本語では、ひらがな・カタカナという2種類の表音文字を混用する上に、さらに漢字という表語・表形態素文字の併用という複雑な表記システムを有している。そのような言語において、漢字の知識や運用力が日本語の語彙力や文法力、その他の技能とどのような関係になっているのか、また日本語によるコミュニケーション活動全体の中で漢字語彙力がどのような位置を占めるのか明らかになっておらず、シラバス・カリキュラムを作成する際の問題となっている。本研究では、漢字力の評価をテストによる評価とCan-do Statementsによる評価の両方から考え、さらにプレースメントテスト等における日本語の他の技能の評価の問題とも合わせて検討し、日本語教育スタンダードにおける漢字教育のあり方について提言したい。

「「～できる」視点からのコース設計：中級コースにおける試み」 (Course design from the “can-do” perspective for intermediate-level courses)

Ayumi Nagatomi, Brown University

本発表では、学習背景や運用能力のばらつきが顕著になり始める中級コースにおいて、効果的な継続学習の支援のために、「～できる」視点から運用能力をとらえる作業を組み入れたコース設計の実践を報告する。初級コースに比べると、運用能力の伸びが実感できず意欲を失ってしまう学習者への対応がより重要になる一方、編入者、四技能のバランスがとれていない学習者、継承日本語学習者などが混在する中級コースでは、それぞれの運用能力や目標の把握が困難にもなる。

そこで、現時点での運用能力と学習目標を可視化し学習者と教師が共有するため、国際交流基金の『みんなのCan-doサイト』などを使い、「コース終了時までには日本語でできるようになりたいこと」のリストを用意した。次に、授業開始日に、現時点でできることを学習者が自己評価し、個別面談中に、自己評価ならびに学習動機について話し合いながら「まだできない項目の中で特に今学期の目標として頑張りたいこと」を洗い出した。その上で、特に多く挙げられた項目を意識し学習活動を行い、学期中の口頭試験や発表においても、自ら進歩を実感し目標を調整していける自己評価の機会を設けた。

自己評価の妥当性や教師の負担量の面で課題はあるものの、学習意欲を高め積極的に取り組む姿勢を持続させる効果が見られた。また、複数の教師で同じコースを持つ場合、コースの目標、評価、学習者についての情報などを共有しやすくなった。学習者が次に進むコースの担当者とも「～できる」視点を共有する事により、中級から上級への橋渡しもより円滑になるのではないかと思われる。

SESSION 3-B: PEDAGOGY PAPERS [MADELEINE B]

Chair: TBA

「即時応答型テストの回答時間が示すもの－SPOT テストの真正性を考える－」 (Response time and the authenticity of the SPOT test)

Takako Sakai and Noriko Kobayashi, University of Tsukuba

テストの真正性(authenticity)というと、パフォーマンステストに代表されるように実際に行われる言語使用場面とテスト課題がいかに近いかという点から判断されることが多い。しかしパフォーマンステストでは、客観的な評価が難しいなど限界も多い。SPOT(simple performance oriented test)は、一文ごとに音声と文字が同時に提示され、()にひらがな一字を入れさせるといった現実場面とは異なる課題ではあるが、これまでの多くの研究から、SPOTと総合的な日本語力との相関が高く、知識ではなく運用力を測定していると考えられている。これは表面的な真正性はなくとも、現実日本語を使用する場面で求められる即時的な処理ができるかを、SPOTの形式を通して測定していると考えられ、処理の面での「真正性」を持つと考える。

本研究では、WEB版SPOTを283名に実施し、回答に要した時間、正答・誤答、合計得点から、適切な制限時間の設定について考察を行った結果を報告する。

例えば、下記の問題(1)において、正答した受験者の要した時間は、3.8秒から8.8秒までと同じ正答であっても広がりが見られた。(1)私は山田先生に日本語()習いました。(WEB版SPOT_Gの問題例 一部改変)テスト実施中の様子の観察とその後のインタビューから、回答時間が短い場合は、音が終わる前に文字だけで選択ができるケースや、音を聴取しながら回答を想定していることが分かった。長時間かかっている場合は、4つの選択肢【が・に・を・の】の中から排除法で選択肢を決めていた。即時的処理能力が出来るか否かを狙いとするためには、前者のストラテジーで正解出来ることが望ましいと考え、そのために適切な時間を3秒とした。

「上級レベルにおける発話能力の向上－OPIの活用－」 (Developing advanced level speaking: Application of OPI)

Suwako Watanabe, Portland State University

プロフィシエンシーテストは、日々の教室活動内のアセスメントに不向きだとされるが、ACTFL運用能力基準に基づいたテストは、指導内容や目標設定に有意義な示唆を与える。本発表では、略式OPIを活用した日本語上級レベルでの発話能力開発の一例を紹介する。2011・2012年度において、簡略化されたOPIを、大学4年生の日本語学習者に実施し、録音したものを各学生に文字化させ、教師と学生とで録音を聞きながらフィードバックを英語で行った。

学生からは、流暢さの欠如、語彙不足、文法の間違いが指摘されたが、他には、語用論的不適切さ－質問と噛合わない、失礼な言動－や、ディスコースマーカ－の不備なども目立った。また、OPIの上級レベルにおける判定基準の観点からは、段落構成の弱さ、トピック領域の制限、ナラティブや描写での詳細の欠如、「言い換え」の不使用などが観察された。

これらの弱点は、クラス活動中に効果的に指摘し改善させることは、難しい。誤解や段落構成の不備等は、説明が複雑で、時間がかかる。また、クラス内では、発話言動のevidenceを、目の前で再現することができない。上級クラスでは読み書き中心となり、会話への建設的フィードバックは少ないようだ。

発表では、略式OPIを活用した発話フィードバック課題の手順を説明し、学習者の発話・反省文の例を挙げながら、フィードバックの仕方と運用能力の判定基準との関連性を詳述する。このOPIを活用したフィードバック方式は、学習者を気づきに導き自らの目標設定を促し、プログラム評価も兼ね、教室における細かいフィードバックがより円滑になる、といった効果をあげている。

「上級学習者向けの Speak Everywhere を利用したスピーキングのタスク開発」 (The development of speaking tasks with Speak Everywhere for advanced learners of Japanese)

Naofumi Tatsumi, Columbia University

アメリカで日本語を学ぶ場合、教室外で日本語を話す機会が全くない、もしくは非常に限られているというのが現状である。上級学習者として例外ではない。授業時間には限りがあり、効率的にスピーキングを練習する機会が十分あるとはいえない。そこで本研究ではSpeak Everywhereというオンラインシステムを利用し、授業外で出来る、上級学習者向けのスピーキングのタスク開発に試みた。このシステムを使えば、学習者がタスクとして与えられた静止画像や動画を見ながら自分の発話を録音することができる。そして教師がその録音された発話に対してフィードバックを残すこともできるものである。Speak Everywhereはすでに初級や中級では教科書に基づいた教材開発が進められているが、上級学習者向けの教材開発はまだ十分にされていない。

本研究では生教材として写真と動画を使用し、合計5種類の異なるタスクを用意した。タスク1～3は主に画像や動画を描写、説明するタイプで、残りの2つは自分の意見を言うタスクである。被験者にアンケートで反応を聞いたところ、スピーキングの向上に役立ったという返答がほとんどだった。一方、タスクの人気ははっきりと分かれた。面白くない、役に立たない、難しすぎるという反応が返ってきたタスクもあれば、逆に、面白い、自分の意見を言う機会があった、考える機会があった等肯定的な反応が返ってきたタスクもあった。人気があった2つのタスクは意見を言うタイプである。その一つはポップカルチャーを取り入れたもので、もう一つは教師の個人的な体験談を語ったものだった。学習者たちの反応は全体的によかったものの、授業との連携、学習効果の検証等、今後の課題が多く残った。

SESSION 3-C: LANGUAGE AND CULTURE SPECIAL INTEREST GROUP PANEL [MADELEINE C]

Chair: Masahiko Minami, San Francisco State University

Panel Title: 「変異形と言語学習：第一言語・第二言語における地域方言の変異形とその学習」 (Language variation and learning: How dialects differ in L1 and L2 and how to learn regional dialects)

The creation of a national standard language privileges a single dialect above others. In the case of Japanese, where the Yamate dialect the dialect spoken by native speakers of an upper-middle class background who are residents of the Yamanote area of Tokyo, was enshrined as the national language around the beginning of the 20th century, the language used by the vast majority of the population was systematically marginalized until the post-war era (Frellesvig, 2010). While this push for a unified language in Japan was successful in creating a common base for literacy and education, it does not reflect the richness and texture of spoken Japanese and is not commonly heard in full outside of special contexts such as education and newscasts. Naturally, the spoken language varies by region and by social class. The concept of speech communities is basic to an understanding of regional and social variation in language, or dialects. Regional and social dialects differ from one another for multiple reasons, such as variations in (1) vocabulary, (2) pronunciation, and (3) grammar. In the 1960s, noted sociolinguist William Labov became interested in the variations in pronunciation of /r/, first among the people living on Martha's Vineyard, an island not far from Boston, and then in New York City. Labov's works profoundly influenced the study of social variation in language. Influenced by such predecessors, this panel mainly discusses regional dialects and attempts to cover a range of core issues; the viewpoints of this panel cover how regional dialects currently exist and evolve in small communities, how L2 Japanese speakers perceive and negotiate regional dialects, and an approach to the practicalities of regional dialect education in a modern environment.

「地域方言における変異形の併存状況：同化とネオ方言」 (Regional language variation: How dialects differ and how they change)

Masahiko Minami, San Francisco State University

It is often said that non-standard dialects are increasingly losing their traditional forms and are evolving into modified versions under the strong influence of the standard dialect (or the standard Japanese) (Sanada, 1990; Tokugawa & Sanada, 2006). The first presenter describes survey research that focuses the Senshu-ben, a non-standard regional dialect in southern Osaka, Japan, in an attempt to discover if we can observe changes in young generations' dialectal language use. Specifically, the dialect use of more than 300 high school students in the region was gathered; the participants were asked to fill out a questionnaire about their dialectal language use. The purposes of the research include: (1) reporting the most recent or current use of Senshu dialect by young local generations in southern Osaka, Japan, and (2) analyzing the co-existing variants observed in gathered data, especially the variation called the 'neo-dialect,' which is strongly influenced by the standard dialect (i.e., standard Japanese). The research particularly examined the non-standard variations of verb negation, and has revealed that four major variants in verb negation (two categories of verbal vowel assimilation, 'forward assimilation' and 'regressive or anticipatory assimilation,' the neo-dialect, and contractions) co-exist in the current language of high school students in the Senshu region (which is further divided into three sub-regions, Northern, Central, and Southern). As had been speculated, there is a tendency towards the proliferation of the neo-dialect throughout the region. Due to the current distribution of the neo-dialect and its simplified rules, we may be able to speculate that such use will increase over time even beyond generation boundaries. Furthermore, we may be allowed to claim that neo-dialectal patterns observed in the current research indicate the direction of how the non-standard dialect will change over time.

「日本の方言と言語資本：第二言語話者の意識」 (Japanese dialect and linguistic capital: Beliefs and perceptions of L2 speakers)

Jae Takeuchi, University of Wisconsin – Madison

Previous research has demonstrated that second language (L2) speakers make intentional choices when negotiating Japanese speech styles, including gendered language, honorifics, and pitch/voice quality (e.g. Itakura, 2008; Ohara, 2001; Siegal, 1994). The ability to make choices about one's speech style is one example of 'linguistic capital' (Bourdieu, 1991) that speakers draw on in order to speak appropriately in a variety of situations, and the choice between Japanese Dialect (JD) and Standard Japanese (SJ) is an important speech style decision facing speakers of Japanese.

A great deal of research addresses JD and first language (L1) speakers' choices (e.g. Okamoto, 2008; Sunaoshi, 2004); however, whether or how L2 speakers demonstrate intentionality toward JD choices is understudied. As a first step toward closing this gap in the literature, the second presenter investigates L2 speakers' beliefs and perceptions about JD, using semi-structured, open-ended interviews with current and former long-term residents of Shikoku, Japan. Although Shikoku dialects have not received as much scholarly attention as the Kansai and Tohoku dialects, they have significant morphological and lexical differences from Standard Japanese, and may pose problems to someone unfamiliar with them.

The second presenter's preliminary research findings suggest that, for those living in areas where dialect use is common, L2 speakers reveal a high level of awareness of dialect and a desire to understand, and sometimes use, JD. Their comments offer insight into how JD functions as linguistic capital by facilitating access to L1 speakers and to contexts in which L2 speakers might otherwise be unable to participate. This study also offers insight into how L2 speakers negotiate choices between dialect and Standard Japanese, and suggests the relevance of non-standard speech forms as linguistic capital for L2 speakers. In addition, the findings suggest pedagogical implications for teachers of Japanese as a foreign or second language.

「ウェブサイトを利用した地域方言教育：関西弁自主学习オンライン教材」(Teaching regional dialects on the Web: Learning from a Kansai dialect self-study site)
Keiko Yukawa, San Francisco State University

The third presentation shifts focus to the study of regional dialects for Japanese language students and interested teachers. In the context of the largest regional dialect group, Kansai-ben, the presenter discusses the importance and application of supplementary dialect learning in preparing students moving from a standard Japanese environment into a more realistic one on the ground. These topics are illustrated using a Kansai-ben self-study website built as a small step towards providing online self-learning for students, and a material foundation for teachers, on topics that are typically skipped or glossed over in most Japanese language courses for a variety of reasons. The site provides a coherent set of text and audio learning materials covering a range of topics and explores the advantages and possibilities of web-based materials using a variety of techniques not available in a classroom context or on other surveyed sites. The contents, including explanations and descriptions of a wide variety of grammar, vocabulary, and phonology--with particular areas of interest including verb and adjective negation, particles, intonation, vowel extension, and cultural context--are systematically interlinked and taxonomically tagged, allowing for easy discovery and self-exploration. The site also provides a rich set of contrasting audio samples, examples of realistic dialect audio conversations with direct comparisons to standard Japanese, as well as actual recorded spontaneous conversation with annotations. This presentation also touches on some higher-level issues such as openness and material licensing, reproducibility, collaboration, and technical aspects such as production, usability testing, hosting, and maintaining a multimedia site using cloud-based resources in a cost effective manner (Drupal CMS, Amazon Web Services, etc.).

SESSION 3-D: SPECIAL INTEREST GROUP PAPERS ON STUDY ABROAD FOR ADVANCED SKILLS, LANGUAGE AND CULTURE, AND JAPANESE AS A HERITAGE LANGUAGE (JHL)[MADELEINE D]

Chair: TBA

“From active to informal learning after study abroad: A case study”

Kiyomi Fujii, Kanazawa Institute of Technology

One of the many aspects of the burgeoning world of cloud computing, Web 2.0, allows teachers to implement many of its resources as language teaching tools/materials, providing an engaging addition to the classroom. Previous studies have shown that using blogs develops learners' autonomy (Uchida 2010) and intercultural competence (Sato & Fukai, 2001; Sadler & Kim, 2010), and enables them to make friends (Sato, Fukai, Hamada, & Sato 2008). However, the blog activities in previous studies were limited to the duration of a given course. This author included an activity that began before the study abroad program itself. The research featuring the blog activity before the beginning of the program, suggests that the blog activity helps and encourages students to create a learning community with the opportunity for language exchange with native speakers. Students were able to raise their awareness of the differences and similarities between them and Japanese students, and to better understand people who study their language. This result indicates the positive effects of utilizing blogs to interact with native speakers of a target language prior to arrival in the target country. The activity was continued for the duration of the program as a class assignment. At the conclusion of the program this assignment was completed, yet some students continued their involvement thereafter. This study focuses on the students who have continued their blogs, to explore its motivation and effectiveness for language learning, to better understand how to take advantage of the informal learning that occurs outside the classroom, where as much as 75% of learning takes place (Conner, 2010). The case study results indicate that students' counterparts in Japan encouraged new posts, underscoring the importance of peer involvement. Moreover, the bloggers' experiences in Japan seem to motivate them to continue to study and improve their Japanese language abilities.

“Teaching culture through the Japanese environment: Understanding the past, hope for the future”

Yumiko Nishi, University of Iowa; **Cheryl Crowley**, Emory University

In many North American area study programs, the teaching of modern and classical languages, as well as literature, society, and history is divided among specialists; typically, it involves little collaboration among those specialists. Furthermore, we often leave it up to students to make sense of the relationship between histories of the past, current events, and possible trends in the future. To address this, the Japanese program at Emory University has begun to develop an approach that bridges divides in the study of Japan's past, present, and future through collaboration across our language and culture classrooms. This paper discusses one of our most successful efforts so far, and shows how it is possible to use advanced language instruction as a way to integrate the study of contemporary and historical Japan by choosing a theme that cuts across the temporal and disciplinary boundaries.

We report on the success of a fourth-year Japanese language course, where students explored many facets of Japanese culture through the theme of "Nature and the Environment in Japan." We chose this theme in response to the recent disasters in Japan and as part of Emory's university-wide project on the environment and sustainability. The course introduced students to a variety of topics, including the recent earthquake, tsunami and radiation disasters. We discussed these in the context of Japanese history, such as the Minamata disaster, and sustainability in the early modern period. The varied topics and activities, including guest lectures, films, and online resources, allowed us to approach the issues both synchronically and diachronically. Although there were some challenges in managing materials, we were very successful in involving students in learning about Japanese culture and society in a broader context. Students also improved linguistic skills, warranting further empirical study.

「継承日本語学校で学ぶ児童の会話力の発達」(Development of speaking ability among children in a JHL school)

Masako Douglas, **Hiroko Kataoka**, and **Kiyomi Chinen**, California State University – Long Beach

本発表では、継承日本語学校に通う児童の会話力の発達を縦断的に測定・分析した研究の結果を報告する。アメリカで継承日本語を学ぶ児童の言語力の発達に関する研究では、文法力・語彙力を測定したもの（片岡他2008）、イマージョンプログラムに在籍する継承日本語児童の物語を書く力を測定したもの（ダグラス他未発表）、継承日本語学校在籍の児童の夏の日本滞在前後の日本語の会話力の変化を測定比較したもの（ダグラス2005）などがあるが、いずれも横断的研究か、縦断的研究でも短期のものであり、同じ児童の日本語力の変化を長期にわたって調査した研究は、筆者らが知る限り無い。

本研究の研究課題は以下の2つである。（1）継承日本語学校で学ぶ児童の日本語力は2年間にどの程度伸びるのか、（2）家庭の言語背景およびカリキュラムの違いが、児童の日本語力の伸びに差をもたらすのか。本研究ではロサンゼルスにある継承日本語学校（幼稚園児から高校生まで、総数約100人在籍）に通う児童で、家庭で日本語を話す子供のためのプログラムと、日本文化は継承しているものの家庭で日本語を話す量が少ない子供のためのプログラムの児童（計22人）の会話力を2010年秋に測定し、2年後の2012年秋に再度測定を行った。会話力測定ツールとして、OBCを使った。インタビューは録画し、評価は録画を見ながらループリックを用いて筆者らが行った。本発表では、2つのグループの2度の測定結果の比較検討および、このグループ間の測定結果の違いを、学習者の日本語力およびカリキュラムの違いを検討した上で論じ、今後の継承日本語学校での教育への示唆を提示する。

SESSION 3-E: PEDAGOGY PAPERS [MOHSEN A]

Chair: TBA

「声で読み」、「声で伝える」効果」(Impacts of read-alouds)

Miharu Nittono, Keiko Okamoto, and Yoshiko Watanabe, Columbia University

「音読」とは書かれたものを「声で読む」行為である。それは、読む、考える、話す、聞く能力をフル稼働させる活動であるため、言語習得においてもその有効性が認められるところである。また音読を更に進めた「朗読」は、内容理解を踏まえ人に「伝える」表現行為であり、コミュニケーションを円滑かつ効果的に進める上で不可欠な表現能力を養うのに非常に有益である。我々は、そうした音読、朗読の利点に着眼し、中級の日本語のクラスに「音読/朗読の録音」という活動を取り入れてみた。本発表ではその試みを紹介すると共に、その効用と意義について考える。

中級レベルの学生が抱える問題の一つに「上手に読めない」がある。これを克服すべく、以前から授業時間内に音読の時間を設けるなどして、計画的、継続的に指導を行ってきた。しかし、これには読んだものが記録として残らないが故、以下のような限界があった。（1）教師は学生の読みがどれほど上達したか評価できても、学生はそれが実感できない。

（2）以前の読みと現在の読みがどの点でどう進歩したのか比較できない。（3）学期を通してどう変容したのか後に評価できない。

これらの問題を解決するために、以下の教室外活動を実施した。（1）学生に短い読み物を音読/朗読、録音させる。

（2）教師はそれを聞き、紙の評価表と共に、「声」のフィードバックを返す。（3）学生はそのフィードバックを基に、同じ読み物を再度音読/朗読、録音する。（4）（2）を繰り返す。（5）自己評価、相互評価も行わせ総合評価の一助とする。

本発表においては、評価表やアンケート結果等を提示しながら、今回の「声で読み、声で伝える」試みから得られた効果について言及する。

「‘プロブレム・ベースド・ラーニング’：学習者中心のアプローチ実践報告」(Problem based learning: Promoting student-centered learning in the Japanese classroom)

Harue Sakuma, Torrance High School

本報告は、高校初級と上級で実施した‘プロブレム・ベースド・ラーニング’(PBL)の実践報告である。我が校でもコモン・コア・ステート・スタンダード(CCSS)導入が2012年から義務づけられた。学習者を自主的に学ばせるPBLを今年のセマティックユニットに組み込んでみた。教師は問題提起に始まり、ファシリテーターに徹する。学習者は新しい問題提起(Essential Questions)を動力に、自主的にリサーチ、分析、企画制作を進めて行く。ゴールはコミュニティーに還元し、リアルワールドタスクで終わる。

高校上級レベルでは、地元NPO団体のオリエンテーションに参加し、ホームステイ先での問題について発表をする仕事を依頼された旨を(生教材)学習者に問題提起した。学習者はリストを書き替えながら、グループで種々の問題解決をしていく。資料、事実導入に生教材や日本語のWebsiteを使用し、日米の文化3Pの比較が常時行われる結果となる。スキルベースインタビューで、必要な技術を会得しながら発表の準備を迎える。

初級日本語1では幼稚園からひらがな教材を作ってほしいという依頼を受けたと問題提起した。学習者はリストを整理しながらひらがな46文字のカード作りの準備をした。クラス内でのスマホの使用も許可して、サイズ、色、日本の園児に合う絵、園児の生活、日本の習慣、年中行事をリサーチして、園児用の語彙探しをする。従来の5Cから、CCSS導入へと学力観が変わる中、現在のカリフォルニア州のK16が抱えるチャレンジと改善、新しいCCSSへの移行にも照らし合わせて、PBLについて先生方と話し合える意見交換の場としたい。

「日本語教師のインタビュー調査による書くプロセスの評価」(Evaluation of the writing process from interviews with Japanese language teachers)

Jinhwa Chang, Waseda University

第二言語教育の作文教育におけるプロセス・アプローチの考え方は、書くことを通して書き手自身の考えを「表現」すること、または、「発見」することを主要な目的としている。そして、作文のテーマも書き手自身が選ぶ場合が多く、クラスのもの同士がフィードバックをし合いながら、推敲していく過程を重視する考え方である。

本研究では、このようなアプローチを取り入れて、文章作成の指導を行っている日本語教師8名を対象に、書く過程に関する指導方法と評価について半構造化インタビューを1時間ずつ行った。日本国内の民間の日本語学校、公立中学校、大学、ライティングセンターに所属している教師の協力・承諾を得て、2012年8月から2012年10月まで行ったインタビューの音声記録を文字化し、分析データとした。分析は、コーディングの上、カテゴリー化を行っていく質的データ分析法を採用した。分析の結果、教育機関や指導対象者は異なっているが、以下の3点が共通してみられた。(1)書き手自らが書く内容に関する発想ができるように、文章作成の「構想」段階の指導に注意を払っていることと、(2)完成した文章を最終的に評価する「評価者」側の視点も書き手が意識できるように指導の工夫が施されていることがわかった。さらに(3)自己表現をするために書くというライティング本来の目的は達成しているが、既存の文章評価基準に満たない場合の指導に関しては、評価の折衷案を模索している教室現場における課題も把握することができた。発表の際は、上述した三つのカテゴリーを軸にしなが、具体的な事例を挙げながら書くプロセスの指導の課題について説明を行う。

SESSION 3-F: LINGUISTICS PAPERS [MOHSEN B]

Chair: TBA

「ストーリー・テリングにおける対話運用能力と談話構成能力：日本語学習者／日本語母語話者データを比較して」(Storytelling and discourse fluency: Insights from a comparison of NS/NNS spoken and written data)

Etsuko Yoshida, Mie University; Mitsuko Yamura-Takei, Hiroshima Shudo University

日本語母語話者データとの比較による日本語学習者の言語運用能力の分析は、語彙、文法、談話レベルで盛んに行われ、その成果は教育実践の場で活用されている。本発表では、対話運用能力(話しことば)と談話構成能力(書きことば)に注目し、日本語学習者データの分析からとらえた特徴や傾向に基づいて、日本語学習者の言語運用能力向上のための課題を探りたい。

対話については、話し手が中心となって出来事やストーリーを語ることを目的とした対話データを扱う。対話の進行を支えているのは、通常の会話に見られる質問-応答、説明-確認のような発話の基本連鎖パターンに加え、あいづちによる承認や言い淀みによる発話権の保持など、話しことば特有の相互行為である。しかしながら、日本語学習者データと日本語母語話者データとを比較すると、こうした発話の機能的特徴に基づく違いが顕著である。すなわち、日本語母語話者データは、より協働的対話行動の傾向が強いのに対し、日本語学習者データは説明、修正、追加、確認、などを多用して、対話理解を中心とした進行が軸になっている。とくに、日本語学習者データでは聞き手である日本語母語話者の役割が重要であり、ストーリーの内容理解に関して、聞き手役以上の貢献をしている。

「談話」については、対話をおこなった直後に日本語母語話者・日本語学習者それぞれが産出した作文データを用いて、話題の焦点に着目した分析をおこなう。両データ間では、焦点の推移パターンや指示表現の言語形式(名詞句、指示表現、ゼロ代名詞など)の選択において違いが見られるが、これらが談話展開の円滑さに与えている影響について考察を行いたい。

“A comparative study between Japanese sentence-final expressions *kana* and *kamo*”

Yan Wang, Carthage College

Japanese sentence-final expressions *kana* “I wonder...” and *kamo* (*shirenai*) “probably” are found (Matsugu, 2005; Pizziconi, 2009) to carry similar discourse-pragmatic functions as mitigators to mitigate informational certainty, assertiveness of statements, and Face Threatening Acts (Brown & Levison, 1987). Based on comparative investigation on the discourse-pragmatic functions of *kana* and *kamo* in natural conversations, this study claims that while *kamo* is often used to by the speaker to provide suggestions and comments in a softened way, *kana* tends to appear in contexts where the speaker gives negative responses or conducts disagreements toward the addressee’s prior talk, or invites the addressee’s active participation in the conversation.

Meanwhile, my study focuses on the speakers’ intersubjective stance (Traugott, 2003; Karkkainen, 2006) underlying the usages of *kana* and *kamo*, using for example, exchanges which occurred at a Japanese TAs’ meeting. My study also examines the frequent usage of *kamo* and *kana* following emotional words such as *ureshii* (happy), *kanashii* (sad), *tai* (want to), *hoshii* (want), etc., which is especially remarkable in blogs. These newly appearing usages may hint at a new grammaticalizational tendency: from subjective to intersubjective, and further toward emotive.

“Touching as a resource for initiating social action: Findings from multi-modal analysis of Japanese conversation”

Yumiko Endo, University of Colorado - Boulder

Touching other participants in conversation is a fairly pervasive interactional practice, one that is not limited to talk between lovers, couples, or parents-children. By employing conversation analysis (CA) as a central tool for analysis, this study explores how conversationalists utilize touching as an interactional resource in Japanese conversation. Many scholars have emphasized the significance of the body in talk-in-interaction and thus the importance of multi-modal analysis (e.g., Streeck et al., 2011), yet touching practices in Japanese conversation have not yet been examined within the literature.

The present analysis focuses on the manner of touching, its co-occurring gestures and speech within a given turn, and the sequential placement of the turn vis-a-vis its larger sequential context. Drawing on the video data of on-line live-broadcast talk shows in Japan, I analyze that these practices are a resource for the participants to initiate social actions (cf. Schegloff and Sacks

1973). More specifically, I demonstrate the cases in which touching co-occurs with such actions as apologizing, requesting, and encouraging the other participant.

Finally, I suggest pedagogical implications for potential benefits of attending such gestural resources within Japanese language teaching. Finally, I will suggest pedagogical implications for potential benefits of attending such gestural resources within Japanese language teaching.

SESSION 3-G: PEDAGOGY PAPERS [MANCHESTER BALLROOM C]

Chair: TBA

「コンピュータを用いたプレースメントテストの開発と成果：大学日本語プログラムの拡充を目指して」
(Expanding university Japanese language education through computer-based placement tests: Development and practical utility)
 Yoshihiro Mochizuki, Ayaka Sogabe, and Kenji Endo, University of Michigan

ミシガン大学では、カリキュラム使用教科書（『げんき』『上級へのとびら』）に準拠したcomputer-based placement test（以下、新PT）を2009年より開発し、2012年度に実施を始めた。本発表では、新PTの開発の過程、概要と成果、今後の課題について述べる。旧PTでは、レベル分けに期末試験を用いていたため、異なる学習歴を持つ学習者の習熟度を効率的に測っていたと言え難く、試験運用業務の煩雑さという問題もあった。これらの問題を解決すべく、新PTでは、1. 一つの試験で全てのレベル分けができること、2. 受験申込及びクラス登録の効率化、3. 試験運用業務の簡略化を目標とし、将来的な日本語プログラムの拡充を目指した。

新PTはUM Lessons（大学が使用するlearning management system）を用いて開発した。特徴は、1. 多肢選択式、2. HTMLベースの多様な問題形式、3. 採点の自動化と結果の即時開示である。制限時間は90分、形式は文法・読解問題、OPI形式の聴解・会話能力評価、小作文からなる。

この新PTを2012年度より実施した結果、受験者数が倍加し、日本語履修者数も増加した。本学の新生オリエンテーションとの連携により、新入生のクラス登録が効率化されたことも要因の一つであると考えられる。また、試験運用業務が簡略化され、講師の負担が減少した。受験者を対象にしたアンケート結果と追跡調査から、コンピュータを用いた試験及び判定結果は概ね好評だったことも分かった。今後の課題としては、新PTのより高い信頼性、遠隔地から受験可能なシステムの確立を目指す。

「「日本語文学」/「越境文学」作品の日本語教育における価値－上級日本語クラスでの試み－」
(Using transnational literature, including “Nihongo bungaku,” in advanced Japanese courses)
 Naemi Tanaka McPherson, Boston College

1960年代に生まれた「サードカルチャーキッズ」という言葉にみられるように、近年は親の言語でもなく現在生活している国の言語でもない言葉を巧みに操る人口が増加している。大学の日本語上級学習者に関して考えると、親の仕事の都合等で幼少年期を日本で過ごした者をはじめ、留学経験者や継承語話者の上級日本語コースの履修も増加しうるだろう。これらの学習者は、様々な経験を通して日本の文化や言語、アイデンティティについて考える機会に多かれ少なかれ遭遇していると考えられる。そんな彼ら自身の経験に基づいて討論等を行う異文化理解やアイデンティティをトピックとした授業が、更なる日本語学習の動機付け、知的刺激となるのではと考える。

そこで実際にこのような学生が集まった上級クラスを対象に、クリティカルな思考や創造性を育てる授業を目指し、日本で活躍する「外国人作家」による「日本語文学」、および「越境文学」とよばれるジャンルの作品の日本語学習への可能性を試みた。学習目標は、「日本語文学」または「越境文学」という新しいジャンルについて学び、その作家の作品を通して「言語とアイデンティティ」および「日本人/文化の理解」について、学習者の経験を踏まえながら共に考え、自分の意見や考えが表現できるようになることとした。更に、非日本語母語話者が書いた日本語文学作品に触れることにより、「日本語で書く」ことへの興味を高め、日本語「で」行う「創造的」なタスクにつなげることを目標とした。

本発表では、上級クラスで「日本語文学」、「越境文学」を扱った授業を紹介し、これらの作品を用いた日本語授業の更なる可能性および問題点について考えてみたい。

「継続的オーラルアセスメントの実践と課題—Speak Everywhereを利用して—」
(Implementation of and issues in continuous oral assessment: Using “Speak Everywhere”)
 Chie Muramatsu, Shinji Shimoura, and Atsushi Fukada, Purdue University

日本語教育のみならず外国語教育において、初中級レベルの最優先課題は口頭能力の育成であると認識されていることが、いくつかの研究において明らかになっている (Harlow & Muyskens, 1994; Tse, 2000; Rivera & Matsuzawa, 2007; Houston, 2005)。また、それにもかかわらず実際には、学習者が口頭練習に費やす時間が極めて限られている、つまり、現実の教授が上記の認識を反映したものになっていない、ということも指摘されている (Tse 2002; 深田・ウェイ2012)。アセスメントの観点からは、当方の調査によると、口頭能力以外の能力については、一学期に筆記試験が四、五回あり、加えて各課で小テストをしているが、口頭能力については対面式のインタビューテストを二、三回実施するにとどまっているという機関が多かった。つまり、現行では、学習者の口頭能力の発達を、形成的(formative)、継続的にモニターする重要性を認識はしていても、時間的な制約などの理由で、実施できていないようである。当プログラムでも数年前までは同じ状況にあったが、オンラインで口頭練習の機会を提供できるSpeak Everywhere (www.speak-everywhere.com)の導入により、学習者の口頭練習の機会を増やし、さらに、今年度より同システムを用いて、継続的な口頭能力のアセスメントを実施す

る取り組みを開始した。その結果、学習者の学習項目を使った発話の正確さが向上するなど、さまざまな効果が見られた。本発表では、Speak Everywhereを用いた継続的なオーラルアセスメントの実践報告、効果、それに伴う課題について発表する。

3:25 p.m.-4:15 p.m. — Session 4

SESSION 4-A: PEDAGOGY PAPERS [MADELEINE A]

Chair: TBA

「名詞句「AのB」はどう教えるべきか」 (How should the noun phrase "A no B" be taught?)

Michio Tsutsui, University of Washington

名詞句「AのB」は名詞A, Bのさまざまな意味関係を伝える極めて基本的、かつ使用頻度の高い構造である。しかし、これは通常初級の初期に導入されることもあり、どの教科書も所有、所属、場所などの類型的な意味の説明に止まっている。このため、殆どの学習者はいつまでもこの構造の本質を理解するに至らず、従って、既習の類型を超えた活用も出来ない。そこで本稿では、先ずA, Bに格解釈が可能かどうかという視点を導入することで「AのB」の意味解釈のより本質的なメカニズムが明らかになることを示し、次に、これをどう学習者に教えるべきかを考察する。格解釈の観点から「AのB」を見ると、例えば「トムの靴」では、通常Aが主格、Bが目的格の解釈を受け、文脈や状況から隠れた動詞を補って「トムが持っている／作った／もらった靴」などの解釈が生まれる。この説明は、単に「の」は所有関係や作者・作品の関係を表わすと教えるよりも深いレベルの理解に繋がる。(勿論これは初級の導入時に教えられる内容ではないが。) また「医者の中」では通常Bのみが格解釈(主格)を受け、「医者である田中」と解釈される。「英語の勉強」は逆にAのみが格解釈(目的格)を受けるケースである。そして、AもBも格解釈を受けな「桜の花」のような場合は、AとBの指示領域の関係などから解釈が決まる。AとBがどのような格の解釈を受けるか、あるいは受けないかは、AとBの属性とその属性の相互関係などから決まる。本稿では、以上のようなことを学習者に理解させ、「AのB」の表現力を十分活用させるために、初級で2段階、中級でもう1段階の指導を行うことを提案し、その具体案を提示する。

「グローバル化を目指した外国語教育：ポスターセッションプロジェクト実践報告」 (The role of foreign language teaching in the context of globalization: Report on a poster session project)

Fumiko Nazikian, Columbia University

最近大学教育において国際化、グローバル化が言われているが、外国語教育においてもグローバルな人材育成を目指すにはどのようにしたらよいか。外国語教育は70年代に入り、文法中心から言語機能遂行を目指したコミュニケーション中心へと変わってきた。しかし、大学教育のグローバル化における外国語教育の役割に関して議論が十分とは言えない(C. Warner, 2011)。Hans de Wit (2002) はグローバルな人材を以下のように定義している：1) World-mindedness and global, critical thinking skills 2) Skills for intercultural communication and tolerance of diversity. それでは外国語教育においてグローバルな人材育成を日々のカリキュラムにどのように取り入れる事ができるだろうか。本発表はグローバル化を目指した試みとして行われたポスター発表プロジェクトの実践報告である。このプロジェクトでは外に向け自分のメッセージを発信するとともに、クラスメート、ネイティブとの交流を通して他者の考えを受け入れながら意見の交換を行うことを目的とした。発表ではプロジェクトの過程を説明し、実際のポスターセッションのインタラクションのビデオを紹介するとともに、学習者に行われた学期末のアンケートを通じて学習者の意識がプロジェクトの過程を通じてどのように変わったかを紹介する。

SESSION 4-B: SECOND LANGUAGE ACQUISITION (SLA) AND PEDAGOGY PAPERS [MADELEINE B]

Chair: TBA

“Pragmatic competence and expression of femininity in Japanese as a non-native language”

Hiroimi Onishi, University of Arizona

This study presents the results of the analyses of two conversations in Japanese. Conversation 1 is held between a non-native speaker subject, Hana, and her native Japanese speaker boyfriend. Conversation 2 is held between Hana and her female native Japanese friend. The difference between the two conversations became most prominent in the comparison of Hana's use of a pragmatically sensitive speech act during the conversations, namely, teasing. The data shows that Hana teased her interlocutor considerably more frequently in Conversation 1 than in Conversation 2. A close look at Conversation 1 revealed that Hana has constructed her own linguistic strategy in Japanese, which is characterized at times by the use of cute-feminine styles, and that she is capable of using the strategy for her own purposes. Her use of this cute-feminine style to soften her teasing is discussed from the perspective of cross-linguistic pragmatic transfer from Hana's L1 Korean. Because Hana's use of the cute-feminine style in Japanese is observed not only in the contexts where such a style would also be expected in Korean, it is suggested that Hana is not simply transferring the style from L1 to L2, but that she has constructed her own rules of cute-feminine style in Japanese which is facilitated by the transfer.

While there are highly proficient non-native speakers who refuse to accommodate themselves to such Japanese feminine styles of speech (Seigal, 1994), some non-native speakers like Hana enjoy using stereotypical feminine styles for their own purposes (Itakura, 2009). It may be ideal for learners of Japanese to be exposed to diverse styles of language that are not necessarily prescriptive, while subjectively evaluating such styles with the different connotations that are associated with them in order to construct their own conversational strategies that fulfill the mandates of their language use in real life.

「自然会話を素材とするWEB教材の開発とリソースバンクとしてのデータベースの構築」(The development of WEB materials for teaching Japanese communication strategies using natural conversations and the construction of a Natural Conversation Resource Bank: NCRB)

Mayumi Usami, Tokyo University of Foreign Studies

海外で日本語を教える際の難しさの一つに、なかなか「日本語の自然なコミュニケーションの方法」を伝えられないということがある。ここで言う「自然」とは、シナリオのない、また演技ではない自発的な発話を指す。最近では、海外でも日本のアニメやドラマなどが手に入りやすくなった。しかし、それらの中の「会話」や「やりとり」は、特殊なものや無駄のないものが多く、比較分析してみると、自然会話の特徴とは異なることがよくわかる。日本や日本語への興味を喚起するために、ドラマを活用することはできるが、適切なあいづちの打ち方や、「あ、ちょっとそれは…」というような中途終了型発話など、自然なコミュニケーションの特徴を教えるのは、難しい。これらの問題を克服するためには、次の2点が必要である。①「自然なコミュニケーション」の実態を明らかにする。②の結果明らかになった特徴を十分に生かせる「自然会話を素材とする教材」の開発研究を推進する。

本発表では、上記のような問題意識に基づき、様々な場面における自然な会話を録音・録画し、それらを蓄積してリソースバンクを構築し、データベース化するというプロジェクトの中間成果を発表する。また、自然会話の語用論的分析に基づいて開発されたWeb形式の自然会話教材の試作版も提示しながら、その使い方を考察するとともに、このような教材が日本語の「会話教育」、「コミュニケーション教育」全体の中でどのように位置づけられ、活用できるのかについて考える。また、自然会話の教材化のプロセスを合理化・効率化するためのデータベースと教材作成支援ソフトの作成についても触れ、今後、多くの人により簡単に自然会話教材を作成し、共有できるような世界的ネットワークの構築についても考察する。

SESSION 4-C: PEDAGOGY PAPERS [MADELEINE C]

Chair: TBA

「震災ドキュメンタリー「きょうを守る」の教材利用」(Using the documentary film "Resilience: Protecting Today" as a teaching resource)

Kazumi Hatasa, Purdue University

本発表では東日本大震災を題材にしたドキュメンタリー映画「きょうを守る」(菅野結花監督作品/本編70分)を多角的な教材として日本語、文化、時事問題などを扱う授業で利用した実践例の報告を行い、それらの活動の評価、改善点、将来性について言及する。このドキュメンタリー映画は陸前高田出身の大学生菅野結花氏が彼女自身の母親、友人、そして友人の親たちに直接インタビューした時の映像と音声を編集したものである。菅野氏は震災当日は山梨県にいたが、実家が流され、友人を亡くしている。畑佐と深田がバデュー大学を中心にして2012年始めに行った「きょうを守る」英語字幕プロジェクトがきっかけとなり、教材としての無償配布が可能になった。これまで、英語、日本語、トルコ語、韓国語の字幕が制作されている。米国内の高校と大学二十校ほどが2012年後半から2013年にかけて、様々な取り組みを行っている。しっかりした内容を持った生教材であることから、語学教育に限らず違った学科で多くの学習活動が行える可能性を持っている。以下に例を挙げる。

- ・スクリプトを利用した読み教材
- ・日本語の世代間差、聴解、翻訳、
- ・震災の災害、復興について調べ、発表する(日本語 英語)
- ・災害一般について考える
- ・この映画自体について考える(メディアが作ったドキュメンタリーとの対比)

発表時には、高校や大学での実践例を報告するとともに、同様の教材の発掘について言及する。

「日本文学と日本語教育の融合は可能か：日本語学習者のための和歌と俳句指導報告」(Fusion of Japanese literature and Japanese language education: A report of teaching waka and haiku for Japanese language learners)

Toshiko Yokota, California State University - Los Angeles

近年日本語教育の質的向上のために、日本文学と日本語教育の融合が提唱されているが、日本語担当教師には、具体的にどのようなことが可能なのだろうか。例えば、日本文学のクラスでは、批判的思考能力及び文化リテラシーを高める活動が行われているのだが、これらの活動を日本語のクラスにも積極的に取り入れていくことが日本語のクラスの質的向上につながっていくのではないだろうか。文学作品という生教材を用いる利点としては次のような点が挙げられるだろう。1) テキストを歴史、社会的文脈に連結させて内容を読み取ることができる、2) 学習者の文化とテキストに表出した文化を比較しながら、日本文化、および自身の国の文化を再認識するきっかけができる、3) 学習者同士の意見交換を通して、多角的な見方、考え方を養うことができる、4) 文学作品そのものの文化的価値を理解する機会となる。本発表は、日本文学と日本語学習の融合をめざしたクラスの具体的な指導方法及びクラス活動についての実践報告である。このクラスでは、歴史、社会的な文脈と作者及び作品を関連させながら、伝統的な和歌、与謝野晶子、正岡子規の作品を紹介し、更に

ムードル上で現代歌人の作品と比較させ、ウェブ上で学生に意見交換させた。学生の回答例や、学期末に行ったアンケート調査の結果も紹介し、これから日本文学を教材として取り入れたいという教師にとって参考になる資料を提供したい。

SESSION 4-D: CLASSICAL JAPANESE SPECIAL INTEREST GROUP PAPER [MADELEINE D]

Chair: TBA

“Fujitani’s *Ayuishoo*”

Paul Warnick, Brigham Young University

The Edo period brought substantial developments in Japanese philology. Perhaps the most prominent scholar of the time was Motoori Norinaga. Contemporary with him was Fujitani Nariakira, who published significant analyses of the Japanese language, including *Kazashishoo*, a treatment of various parts of speech, including *fukushi*, *setsuzokushi*, and *kandooshi*, completed in 1767, and *Ayuishoo*, an investigation of *joshi* and *jodooshi*, published in 1778.

This paper examines the historical significance and influence of Fujitani’s *Ayuishoo*. The paper reviews Fujitani’s systematic analysis and classification of *fuzokugo* and his contributions to our understanding of premodern Japanese. The paper examines how Fujitani’s work also contributes to our understanding of meaning-structure relations, tropes, and the relationship between language and culture.

Fujitani’s work is not as widely known as Motoori’s, yet a deeper understanding of Fujitani’s analyses can enrich our understanding and appreciation of premodern Japanese studies, including the language of premodern Japan, premodern Japanese texts, and the culture that produced those texts. Fujitani’s work has application and significance to both linguistic and literary studies.

SESSION 4-E: PROFESSIONAL DEVELOPMENT SPECIAL INTEREST GROUP PAPERS [MOHSEN A]

Chair: TBA

「ソーシャルラーニングを通じた教師の学び-あるオンライン教師コミュニティを事例として」 (Teachers’ development through social learning: A case study of an online teachers’ community)

Kazuhiro Yonemoto, University of British Columbia; Masaki Seo, Hong Kong Polytechnic University; Yukiko Yamaguchi, Hong Kong University School of Professional and Continuing Education; Reijiro Aoyama, Community College of City University, Hong Kong

他者とのやり取りから学ぶ「ソーシャルラーニング」(e.g., Dewey, 1954)は、近年Facebook等のソーシャル・メディアの発達とともに、その概念を広げ、新しい形態の研修手段として注目されている(ビンガム・コナー, 2012)。本発表では、専門家等からの一方的な知識の伝達ではなく、情報通信技術を介して構築されたコミュニティにおける、多方向的な学びをソーシャルラーニングと定義し、あるオンライン教師コミュニティでの意見交換や内省を、教師の学びと連携への影響という視点から質的に分析し、教師の成長にソーシャルラーニングがもたらす利点や課題を報告する。

分析の結果、オンライン上でのやり取りから教師間の連帯感や信頼関係が生まれ、そこで共有される情報がそれぞれの内省を促すことが確認された。また、自らがクリエイターとなった教師が、共有された情報を自身の実践に生かし、結果をコミュニティに還元するというサイクルも生まれた。さらに、ある参加者のアイデアが他の参加者とのやり取りを通じ発展していく過程も観察され、参加型で創造的な活動が可能になったと言える。このことから、経済的・時間的・物理的に研修への参加が難しい教師(国際交流基金, 2011)にも、日常的な内省の場を提供し、教師として成長するための継続的なインフォーマルな学びの場が創造できるのではないだろうか。ただし、情報技術に対する考え方には個人差があり、自分の意見や実践のアイデアが不特定多数に聞かれる事やウェブ上に保存される事に不安を持つ教師もいた。今後はソーシャルラーニングへの理解とそれぞれのメディアの特性を生かした使用法の検討が必要とされる。

“Researching the Japanese language program articulation project from a complex systems perspective”

Sufumi So, George Mason University; Mieko Kawai, Tomoko Marshall, and Tomomi Sato, University of Virginia

This paper demonstrates how a complex dynamic systems perspective can be used in researching such seemingly unpredictable phenomena as educational realities consisting of inherently nonlinear elements. To illustrate this research approach, we provide an example from an ongoing Japanese language program articulation project in which articulation activities are taken to be the dynamic system. This US-based articulation project aims to demonstrate what can be done to establish coherent connections of Japanese language curricula between and among institutions, programs, and levels. Thus far, the project has been conceived as an educational and professional development endeavor and generated more than 10 teacher-initiated sub-projects based on the teachers’ understanding of what can or should be done to build curricular connections. We are now at a stage to turn these educational and professional development contexts, where various articulation activities are taking place, into an object of study in order to uncover most useful and meaningful findings that contribute to realizing sustainable articulation work of language programs. Inspired by the recent methodological ideas proposed by such scholars as Zoltan (2012) for the study of second language learning and teaching, our study takes a complex systems perspective and makes use of Zoltan’s “retrodictive (rather than ‘predictive’) qualitative modeling” approach in its conceptualization and design. Thus, it begins with the system outcomes (i.e., various articulation activity prototypes we identified) and then traces back to see why certain elements in the system (i.e., articulation activity context) ended up with one outcome option but not with another. To facilitate the research process, we use the focus group approach to obtain, document, and analyze in-depth perceptions of the sub-project participants and observers on multiple dimensions of articulation activity. The paper presents preliminary findings from the first few focus group interviews and discusses them in light of the retrodictive qualitative modeling.

SESSION 4-F: LINGUISTICS PAPERS [MOHSEN B]

Chair: TBA

“Functional role of the discourse marker *de* in spontaneous conversational narrative”

Koji Tanno, Eastern Michigan University

The importance of using connectives in paragraphs for second language learners has been well known by language instructors. One of the frequent expressions in Japanese conversational discourse is the discourse marker *de*, but its functional role has not been entirely explained in the literature, and little has been known to both teachers and learners. This paper examines the functional role of *de* in spontaneous conversational narratives. A corpus was taken from conversational narratives produced by twelve native speakers of Japanese collected by Lee (2000), lasting a total recording of more than 4 hours. A total of 314 instances of *de* and its variants including *sorede*, *nde*, *hoide*, and *honde* were identified. The functional role for each instance was analyzed in its local environment by partially adopting the narrative analysis approach put forth by Labov (1972). The results demonstrate that *de* serves to frame the content of the preceding utterances as background information and functions as a prelude to the statement that follows. It was found that *de* dominantly appears after statements of orientation, which provide or add descriptions of circumstances. These statements of orientation were frequently accompanied by the modal auxiliary node and the progressive/resultant *teiru*-form. This use of *de* contrasted well with another frequent discourse marker, *demo*, which was found to appear more frequently after statements of evaluation. Pedagogical implications for intermediate learners will also be briefly discussed.

“New Verb Classifications for the Iwakuni Dialect of Japanese”

Shiho Yamamoto, University of Arizona

In this study, I investigate the aspectual forms *-yoru* and *-toru* in the Iwakuni dialect, which are the equivalents of *-teiru* in standard Japanese. The goal of this paper is to show how the current verb classification for standard Japanese cannot be applied to encompass the aspectual forms of the Iwakuni dialect of Japanese.

Nishiyama (2006) discusses the fact while many languages such as English or Chinese have distinct aspectual markers for progressive and resultative verbs, the *-teiru* aspectual form in Japanese indicates both progressive and resultative states.

Several researchers (Kindaichi, 1950; Ogihara, 1996; Johnson, 2000) have examined verb classifications in order to understand meanings that are expressed with *-teiru*. Kindaichi (1976) classifies Japanese verbs into four groups: Stative, Continuative, Instantaneous, and Type 4, and he argues that the aspectual form *-teiru* is not compatible with stative verbs. In the Iwakuni dialect however, the two different aspectual forms, *-yoru* and *-toru*, each have different aspects: *-yoru* gives a progressive meaning and *-toru* gives a resultative meaning.

Moreover in the Iwakuni dialect, some stative verbs such as *arimasu* ‘to exist’ are compatible with the aspectual form *-yoru*, even though it is in direct violation of Kindaichi’s claims. Therefore, the current verb classifications cannot apply sufficiently to include the *-teiru* equivalents in the Iwakuni dialect of Japanese, *-yoru* and *-toru*.

I propose four different verb classifications, (i) Stative 1, (ii) Stative 2, (iii) Continuous and Instantaneous, and (iv) Durative Stative, in order to encompass the aspectual forms of the Iwakuni dialect.

SESSION 4-G: PEDAGOGY PAPERS [MANCHESTER BALLROOM C]

Chair: TBA

「高校から大学へのアーティキュレーションの向上を目指した協同プロジェクトにおける短歌作品の比較調査の結果報告と考察」 (Report on a collaborative “tanka” project of high school and college instructors and survey results for improving articulation)

Asako Hayashi-Takakura, University of California – Los Angeles; Kyoko Shoji, Notre Dame High School

本発表は、高校と大学の日本語教育におけるアーティキュレーションの向上を目指して、大学と高校の日本語教師が行っている協同プロジェクトの経過報告である。本プロジェクトはこれまでに、ほぼ同じ授業時間数の学習経験を持つ高校生と大学生に同じ教材で同様の指導を行い、グループ間の言語運用能力や学習能力の比較を行ってきた。今回は「短歌」のデータを基に、日本語教師25名（教師グループ）と日本語教育に関わっていない日本人25名（一般グループ）の計50名が、高校生と大学生が作った短歌6首ずつを読み、高校生の作品か大学生の作品かを推測し、評価するというアンケート調査を行った。その結果、高校生の短歌か大学生の短歌かを推測する問題では、教師グループの正解率は56%で一般グループの正解率は47%であった。推測するに至った根拠や理由としては、どちらのグループも「内容が純粹であれば高校生、抽象的なトピックであれば大学生」のように歌の内容に注目し、更に語彙の選択、表現力など言語使用能力も判断基準にしていた。この調査から、同じ教材と教案を使用して日本語の授業の一部に短歌を取り入れ、短歌を作らせた場合、高校生と大学生の作品を見分けることは困難だという結果が出た。つまり 両者とも 同じようなレベルの作品が作れるということが示唆される。英語母語話者にとって習得が困難な日本語は、日常会話以上の言語運用能力に到達するためには初中等教育から大学への一貫した教育の必要性がある。本研究の結果を基に、高校でも大学レベルの授業を行う可能性を論じ、高校で学んだことが大学で更に発展できるような言語運用能力重視のカリキュラム構築を目指したい。

「21 世紀に求められる思考力の育成：文字使用への意識を高める初級プロジェクトの試み」 (Innovative ways of raising awareness for Japanese orthographic usage in beginning language class)

Kyoko Matsui Loetscher, Shigeru Eguchi, and Jisuk Park, Columbia University

これからの外国語教育が目指すべき教育目標とは何だろうか。文化理解を含めた言語運用能力の育成だけが言語教育に求められるものだろうか。當作（2011）は、「言語運用」と「文化理解」に「21世紀に必要な力」を加え、その内容として思考力、創造力、協働力、情報・メディア・ITリテラシー、問題解決能力などを挙げている。我々が行ったプロジェクトは、この三つの領域を視野に入れた外国語教育を基本方針とし、高度の思考力を高めることを目標とした。初級の段階から批判・分析活動から創作活動に至るまでを盛り込んだプロジェクトの試みである。本プロジェクトは、初級日本語コースで一学期を通して行われたものであり、具体的には、(1) 社会一般に広く用いられているカタカナ表記の例を収集し、(2) 実際に使用されている文脈を考慮して、カタカナで書き表される理由や効果について分析した後で、(3) その分析に関して日本語上級コースの学習者や日本語母語話者と意見交換をした上で再分析を行い、カタカナの多様な使い方を理解し、(4) 最後に実際にカタカナを用いて、詩、川柳、ショートストーリー、まんがなどの創作活動をする、といった手順で実践した。

本発表では、学生によるカタカナ表記の分析の例と意見交換の際のインタラクションの様子、作品の紹介とプロジェクト後の学生からのフィードバック・感想などのデータを分析し、報告する。このプロジェクトが初級日本語学習者の批判・分析能力を養うことにどう貢献できるか考察し、自律した学習者を育成する支援者としての教師の役割についても述べる。

4:30 – 5:30 p.m.
General Membership Meeting
Manchester Ballroom C
Chair: Yasu-Hiko Tohsaku, AATJ Co-President

PART TWO

Embassy Suites, San Diego Bay Downtown
Monterey Ballroom (Main Level)
Thursday, March 21, 7:30 – 10:00 p.m.

KEYNOTE SPEAKER: CATHERINE LEWIS, MILLS COLLEGE:

“Using lesson study (授業研究) to build student learning and professional community: A critical role for language educators?”

Currently director of lesson study research projects funded by NSF and IES and a senior research scientist at Mills College, Catherine Lewis comes from four generations of public school teachers. Fluent in Japanese, she has conducted research in Japanese and U.S. schools for 25 years. Her writings and videotapes have introduced many U.S. educators to lesson study. A graduate of Harvard University (B.A.) and Stanford University (Ph.D.), she is author of more than 40 publications on elementary education and child development, including the award-winning book [Educating Hearts and Minds: Reflections on Japanese Preschool and Elementary Education](#) (Cambridge University Press, 1995).

DESSERT RECEPTION (CASH BAR)

ALSO TAKING PLACE IN SAN DIEGO AT THE AAS ANNUAL MEETING

Friday, March 22, 10:45 a.m. – 12:45 p.m.

SESSION SPONSORED BY AATJ AT ASSOCIATION FOR ASIAN STUDIES (AAS) ANNUAL MEETING

Roundtable: “Integrating Literature Across the Foreign Language Curriculum”

Chair: Janet Ikeda, Washington and Lee University

Panelists: Janet Swaffar, University of Texas – Austin, **Joan Ericson**, Colorado College, **Kazue Masuyama**, California State University - Sacramento, **Stephen D. Miller**, University of Massachusetts - Amherst, and **Laurel Rasplica Rodd**, University of Colorado – Boulder

Teaching literature in the language classroom presents its own set of challenges, and this seems particularly the case with Japanese. There is often a perceived disconnect between the pedagogies we use in the language classroom and those used in the literature classroom. Students at each level of language study are systematically introduced to non-literary discourse, but it seems like an inestimable leap when they are introduced to authentic texts from various literary genres. Reading Japanese literary texts not only requires a high level of language competency, but requires a sophisticated knowledge of culture and society. How can we bridge this gap and create a learning environment that shifts from focusing solely on unraveling the text to encompass the learner’s experience in the reading process?

This roundtable will examine the issues that confront the teacher and learner in the literature and language classroom. Janet Swaffar, co-author of “Remapping the foreign language curriculum: An approach through multiple literacies” and a well-known scholar of foreign language acquisition, will offer valuable insights from the perspective of a non-Asian foreign language. While the majority of the panel members have experience teaching modern Japanese literary texts in the language classroom, we will expand the discussion to include the teaching of classical Japanese texts. The participants will speak on topics ranging from the use of *manga* adaptations of literature in the language classroom to ways in which literature (including poetry, fiction, and other genres) can be integrated into various levels of language instruction. The session will then be opened up for a discussion and exchange of ideas about the selection of texts, effective strategies for teaching literature within a language-learning context, and the real challenges faced in the classroom.

AMERICAN ASSOCIATION OF TEACHERS OF JAPANESE

1424 Broadway / 366 UCB, University of Colorado, Boulder, Colorado 80309-0366 USA

Phone (+1) 303-492-5487 / Fax (+1) 303-492-5856 aatj@aatj.org / www.aatj.org/atj